

## 2 本市の現況と課題

### 2.1 本市の概況

#### 2.1.1 まちの移り変わり

明治維新の廃藩置県の頃までの宮崎市一帯は、村落が点在する農村地帯でした。宮崎県は1873（明治6）年1月に成立、1876（明治9）年8月に鹿児島県に合併、1883（明治16）年5月に宮崎県が再置されるとともに、宮崎の地は県の中心として年々飛躍的な発展をたどり、1924（大正13）年4月1日に、宮崎町、大淀町、大宮村が合併し、人口約43,000人の宮崎市が誕生しました。

その後、編入合併を経ながら、人口は30万人を超え、1998（平成10）年4月に政令指定都市に準じた権限を持つ中核市の指定を受けるとともに、県都として、また政治、経済、教育、文化等の中枢拠点都市として発展してきました。

平成の大合併では、2006（平成18）年1月に近隣の佐土原町、田野町、高岡町の3町を編入合併し、2010（平成22）年3月には清武町と合併し人口40万人の「新宮崎市」として、中核市にふさわしい地域性豊かな魅力あるまちづくりを推進しています。

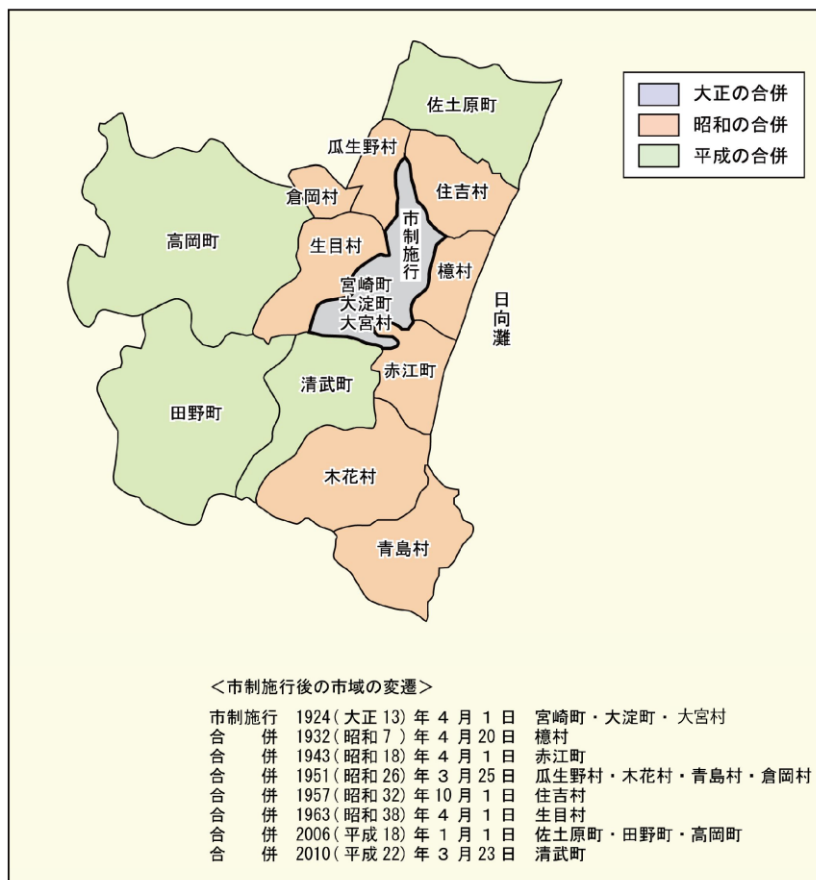


図2.1 宮崎市の合併の変遷

## 2.1.2 位置及び地勢

本市は、九州の東南部太平洋岸に位置しており、地形は北部から西部にかけて丘陵部が連なり、南部は鱈塚山系、双石山系の山地で占められます。市内の北端には一ツ瀬川が、中央部には大淀川、南部には清武川、加江田川などが東流し、広大な宮崎平野を形成して日向灘に注いでいます。

東部の海岸は、延々約40kmの風光明媚な白砂青松の砂浜が続き、市南部に位置する青島以南は、山地が海岸まで迫り、複雑な海岸線を呈しています。

|    |   |    |            |
|----|---|----|------------|
| 極東 | : | 東経 | 131°30'21" |
| 極西 | : | 東経 | 131°11'21" |
| 極南 | : | 北緯 | 31°43'16"  |
| 極北 | : | 北緯 | 32°03'57"  |

|       |   |         |
|-------|---|---------|
| 東西の距離 | : | 29.9 km |
| 南北の距離 | : | 38.3 km |

行政区域 : 643.67 km<sup>2</sup>

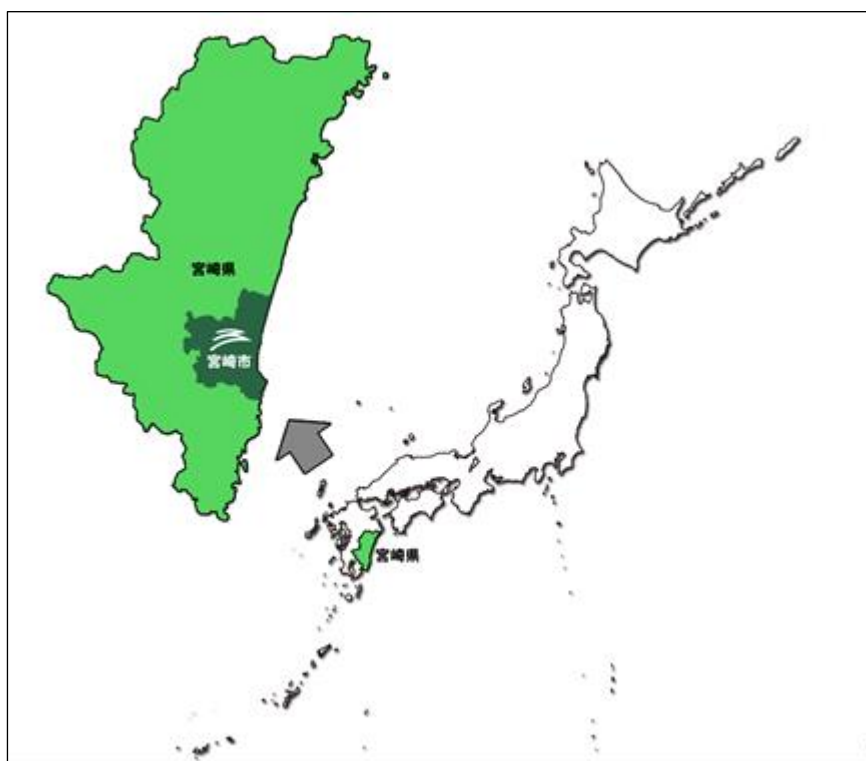


図2.2 宮崎市の位置

### 2.1.3 都市計画の変遷

本市の都市計画については、1927（昭和2）年4月に都市計画法施行都市の指定を受け、1930（昭和5）年4月に当時の宮崎市、赤江町、櫛村で構成された都市計画区域を決定し、用途地域を始め、道路、風致地区を決定したのが、本市の都市計画の始まりと言えます。また、合併4町についても、1938（昭和13）年に佐土原町、1950（昭和25）年に田野町及び清武町、1952（昭和27）年に高岡町が、それぞれ独自の都市計画区域を決定しました。

戦後、1969（昭和44）年に新都市計画法が施行されたことに伴い、新法の趣旨を受け、行政区域にとらわれず実質上の一体の都市として整備、開発又は保全を行う区域として、1970（昭和45）年11月には、宮崎市と佐土原町、高岡町、清武町、国富町の1市4町による、「宮崎広域都市計画区域」を決定するとともに、市街化区域と市街化調整区域の区域区分（いわゆる線引き）を導入しました。

田野町については、1969年（昭和44）年に行政区域内の森林地域等を除外し、現在の「田野都市計画区域」に変更を行いました。また、田野都市計画区域は区域区分（線引き）が行われないまま、現在に至っています。

その後の都市計画については、都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的とし、用途地域、準防火地域、臨港地区などの地域地区や道路、公園、下水道などの都市施設、土地区画整理事業、市街地再開発事業などの市街地開発事業の都市計画決定・変更を適時行いながら、計画的なまちづくりを展開しています。

また、本市は都市計画に関する基本的な方針となる「宮崎市都市計画マスタープラン」を1998（平成10）年に策定し、長期的な視点に立った都市の将来像を明確にするとともに、その実現に向けての大きな道筋をあきらかにしました。

近年では、社会・経済情勢の変化や合併等に対応するため、2003（平成15）年、2007（平成19）年、2013（平成25）年および2018（平成30）年に改訂を行いました。2007年以降の改訂では、人口減少社会に向けた「コンパクトシティ」を目指すまちづくりの方向性を明確にしています。

表 2.1 宮崎市の都市計画区域の概要

| 都市計画区域名    | 都市名    | 行政区域    |         | 都市計画区域  |         | 市街化区域・用途地域 |         |
|------------|--------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|
|            |        | 面積 (ha) | 人口 (千人) | 面積 (ha) | 人口 (千人) | 面積 (ha)    | 人口 (千人) |
| 宮崎広域都市計画区域 | 宮崎市    | 64,367  | 401.1   | 27,578  | 379.4   | 6,252      | 332.2   |
| 田野都市計画区域   | 宮崎市田野町 |         |         | 765     | 8.0     | 235        | 5.9     |
| 合計         |        | 64,367  | 401.1   | 28,343  | 387.4   | 6,487      | 338.1   |

※H29都市計画現況調査（H27国勢調査値）：面積、都市計画区域人口、市街化区域・用途地域人口（宮崎市）

H27都市計画基礎調査：行政区域内人口、市街化区域・用途地域人口（宮崎市田野町）

## 2.2 本市の都市構造

### 2.2.1 人口

#### (1) 人口推移・人口推計

本市の人口は、増加の一途をたどってきましたが、2013（平成25）年の402,572人をピークに減少に転じ2060（令和42）年には、312,004人と、ピーク時の人口から、約22%減少する見通しです。また、生産年齢人口（15歳～64歳）は、2000（平成12）年の264,428人をピークに減少を続け、2035（令和17）年には、203,124人とピーク時の約77%に減少する見通しです。

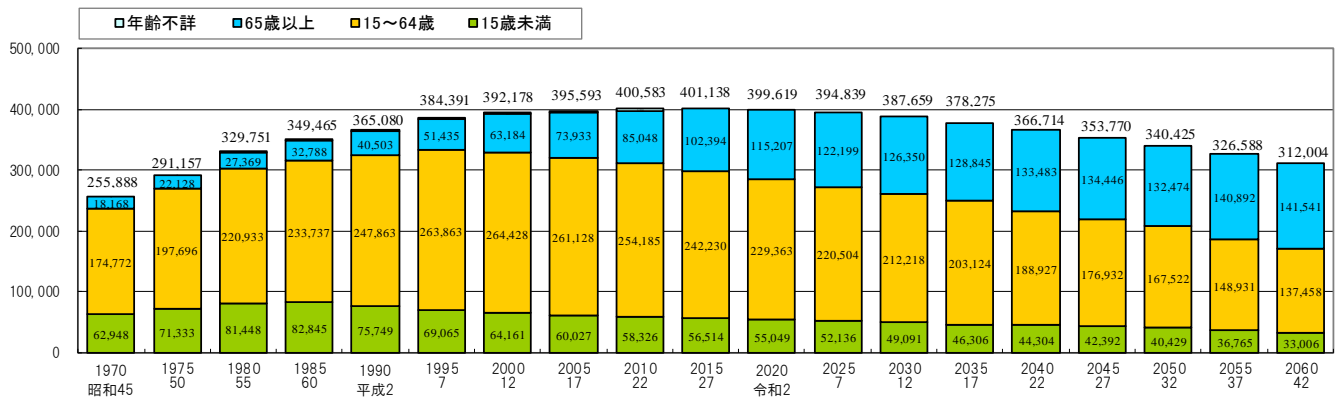


図2.3 年齢3区分別の人口推移・人口推計

出典：国立社会保障・人口問題研究所

#### (2) 人口推移・人口推計（人口構成割合）

本市の少子・高齢化は今後も進行し、2035（令和17）年には高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が約34%と、市民の3人に1人が65歳以上になる見込みです。

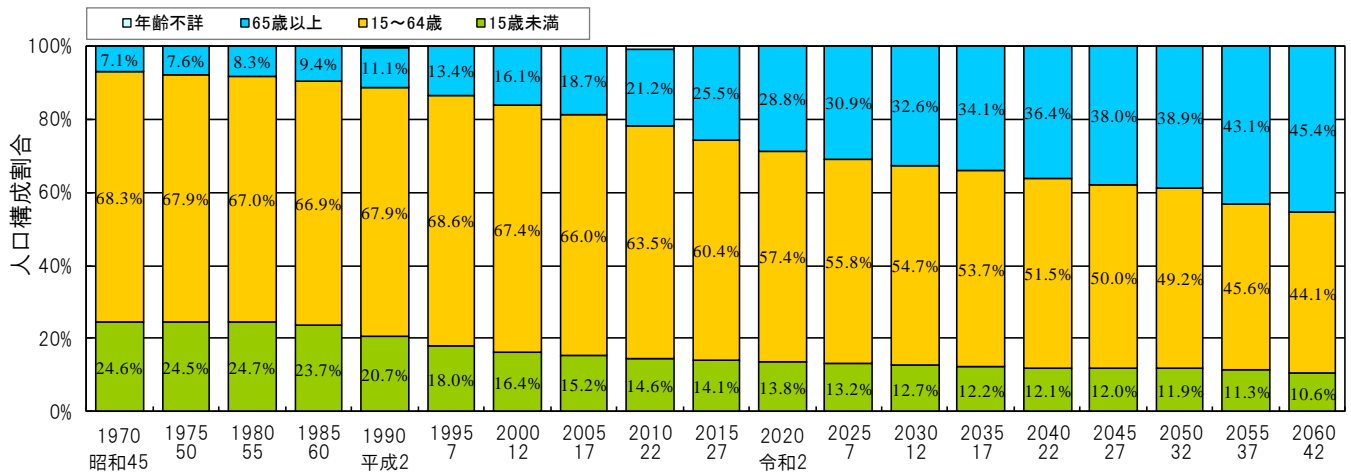


図2.4 年齢3区分別の人口推移・人口推計(人口構成割合)

出典：国立社会保障・人口問題研究所

### (3) 人口ピラミッド推移・推計

1990（平成2）年の人口ピラミッドでは、1947～49年生まれの第1次ベビーブーム世代（41～43歳）の人口が突出して多く、生産年齢人口の中核を担っていました。

次いで、1971～74年生まれの第2次ベビーブーム世代（16～19歳）が多くなっています。

将来（2030年・2040年）の人口構成は、第2次ベビーブーム世代をピークに、年齢が若いほど人口が減少することが見込まれています。

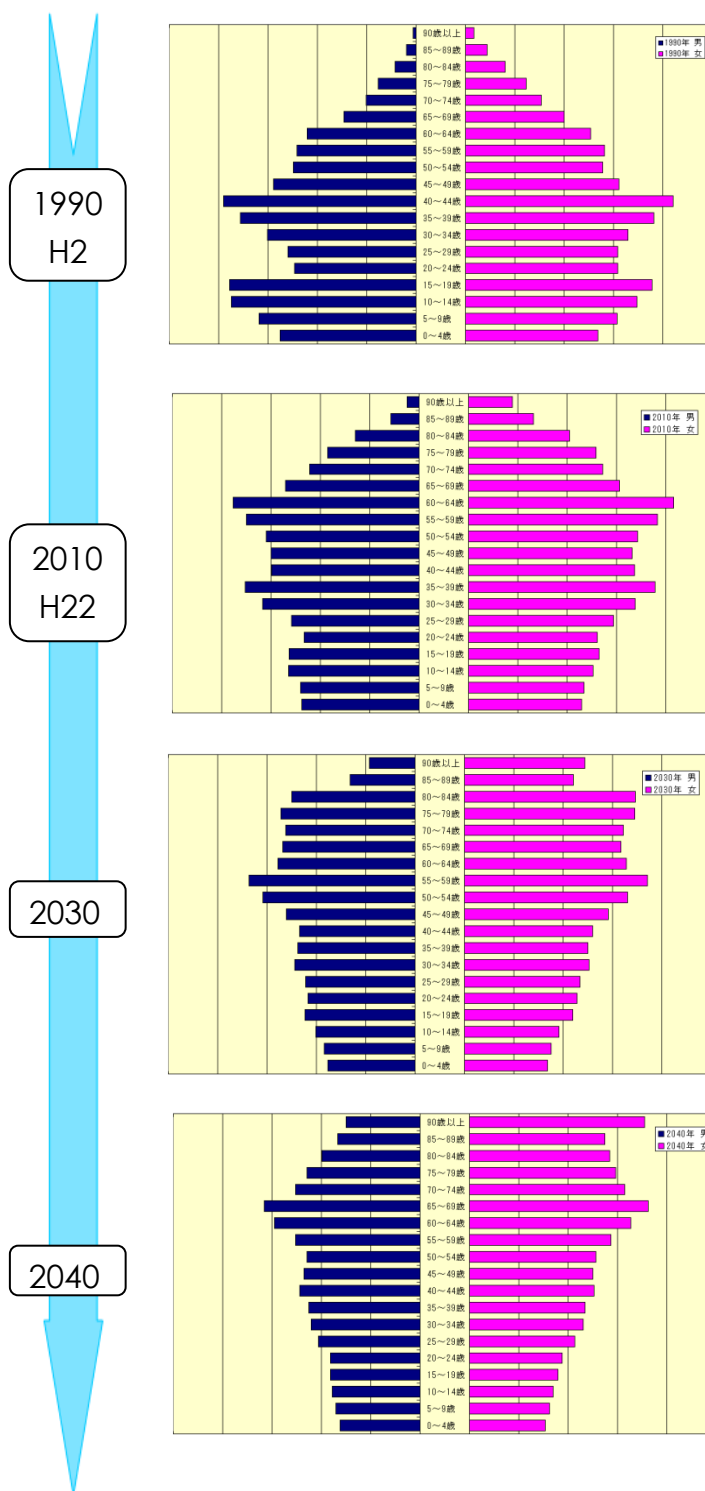


図 2.5 人口ピラミッド推移

出典：国勢調査 国立社会保障・人口問題研究所

#### (4) 人口分布推計

新規開発の住宅地など、一部で人口が増加する地域も見られますが、市内の多くの地域は人口が減少します。特に郊外部においては50%以上減少する地域も見られます。

市街化区域においては、2040（令和22）年においても一定の人口密度が保たれることが見込まれています。

年少人口割合は、市内全域で減少し、2040（令和22）年には、20%を超える地域は殆ど無くなります。

一方で、高齢者人口割合は増加し、2040（令和22）年には、市内殆どの地域が30%以上となります。

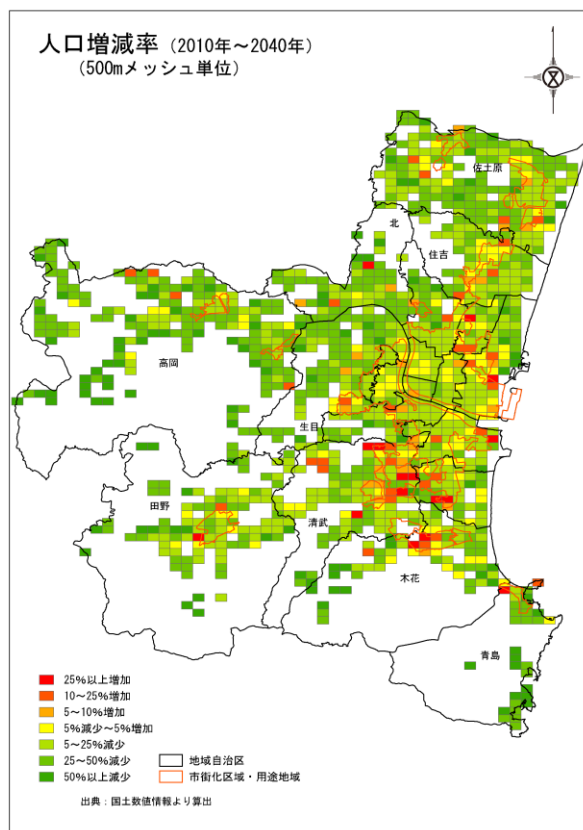


図 2.6 人口増減率

出典：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口（2017年）

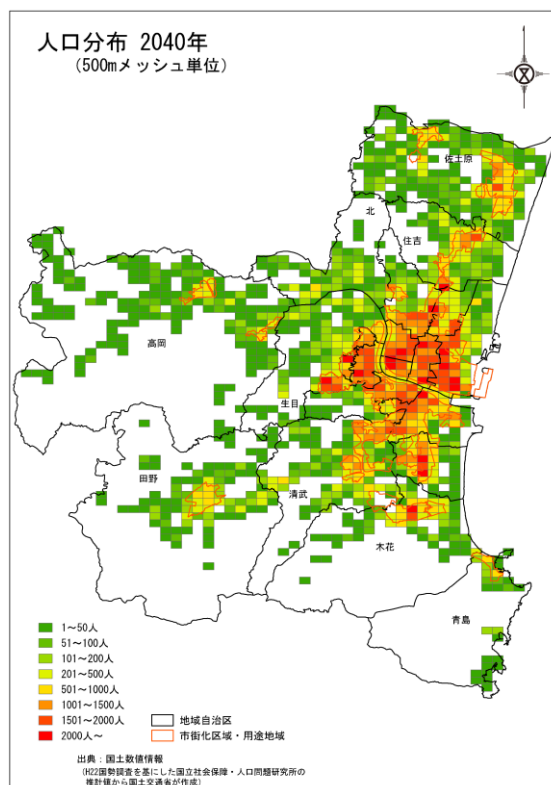
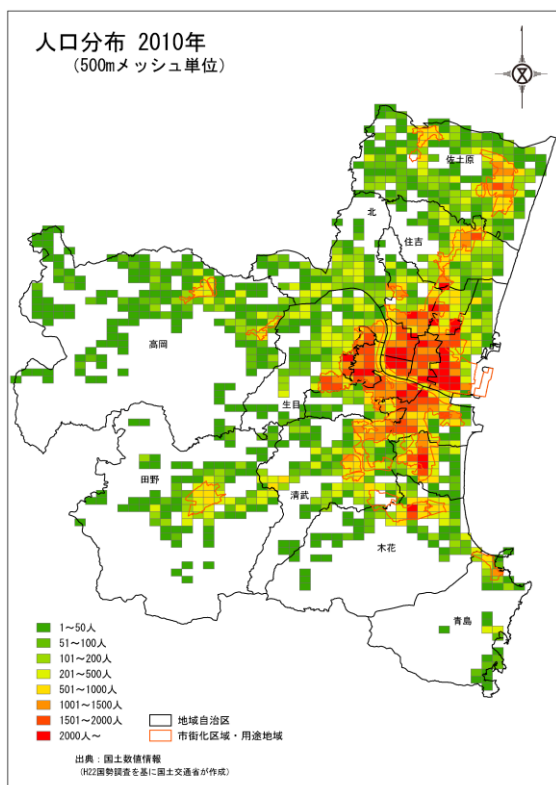


図 2.7 人口分布推計（左：2010年 右：2040年）

出典：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口（2017年）

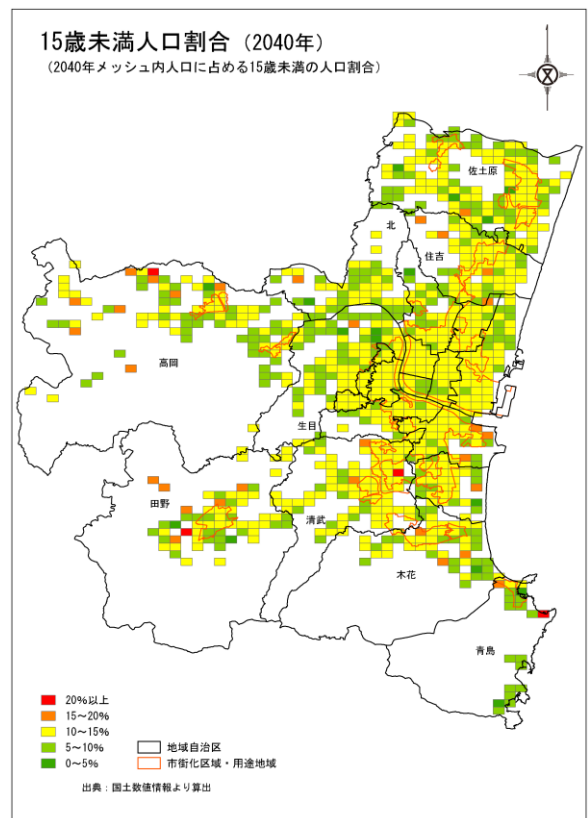
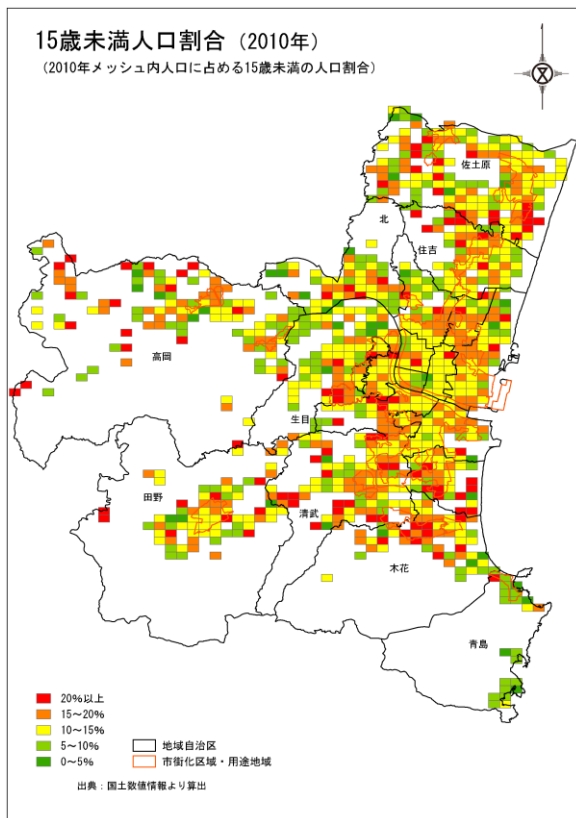


図 2.8 若年層人口分布推計(左:2010年 右:2040年)

出典：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口 (2017年)

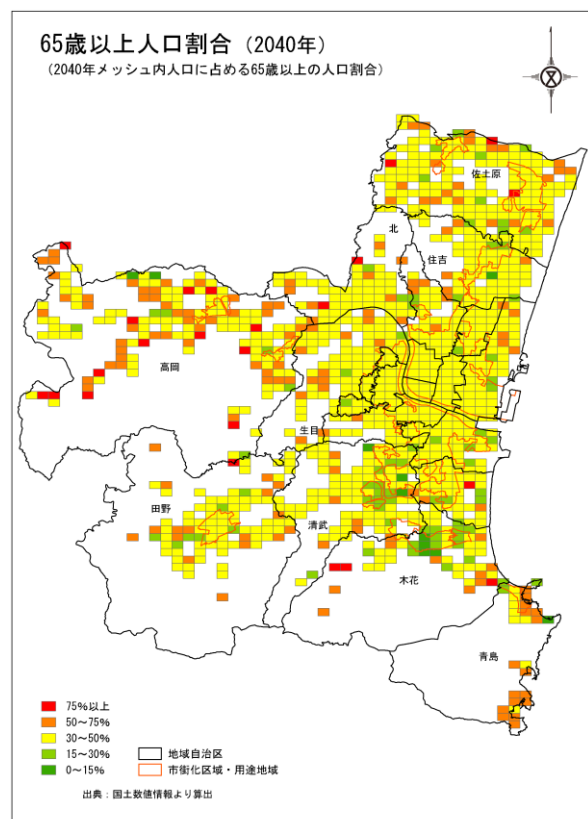
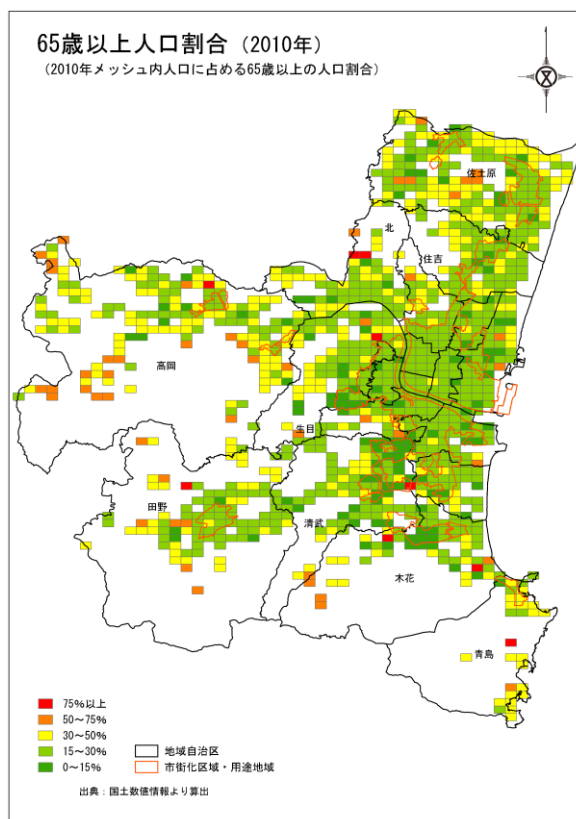


図 2.9 高齢者人口分布推計(左:2010年 右:2040年)

出典：国土数値情報 500mメッシュ別将来推計人口 (2017年)

## (5) 人口社会動態

本市の社会動態の特徴として、年齢別の純移動数が、進学や就職の時期に当たる15歳～24歳までの年齢層において、転出数が転入数を上回る転出超過の傾向が顕著となっています。

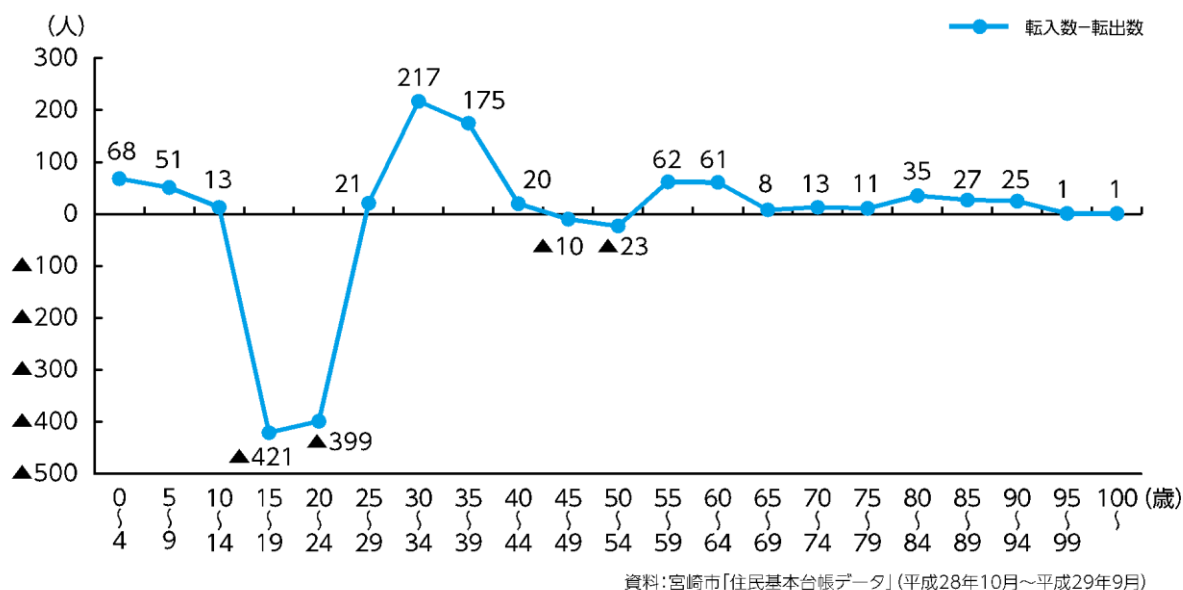


図 2.10 年齢(5歳階級)別の純移動数(2017年)

出典:第五次宮崎市総合計画(2018年)

## (6) 人口自然動態

合計特殊出生率は、2009(平成21)年以降、増加傾向にあり、2016(平成28)年は1.63ですが、出生数は、近年減少が続いています。

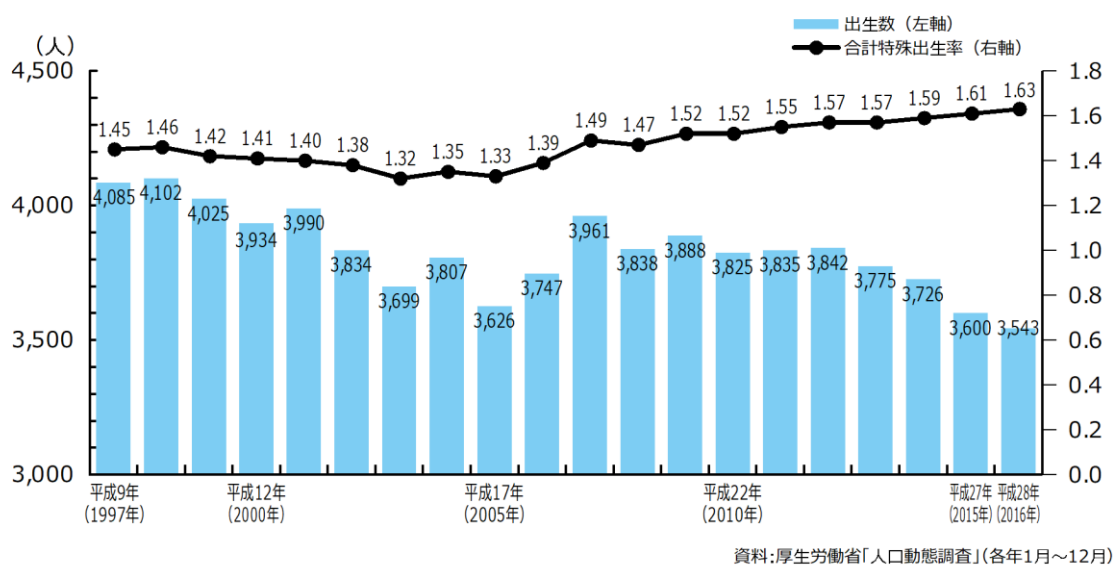


図2.11 合計特殊出生率と出生数の推移

出典:第五次宮崎市総合計画(2018年)



## 2.2.2 公共交通

### (1) 交通利便地域

交通利便地域（運行頻度が片道30本/日以上 of 鉄道駅から半径800m、及び運行頻度が片道15本/日以上 of バス停から半径300mと定義）と人口分布（2015年）について分析しました。

市街化区域においては、概ね公共交通の利便性が良く、交通利便地域は市中心部から放射状に広がっています。郊外部では、バス路線の便数が少ない地域や交通空白地があります（交通利便地域人口カバー率：84%）。

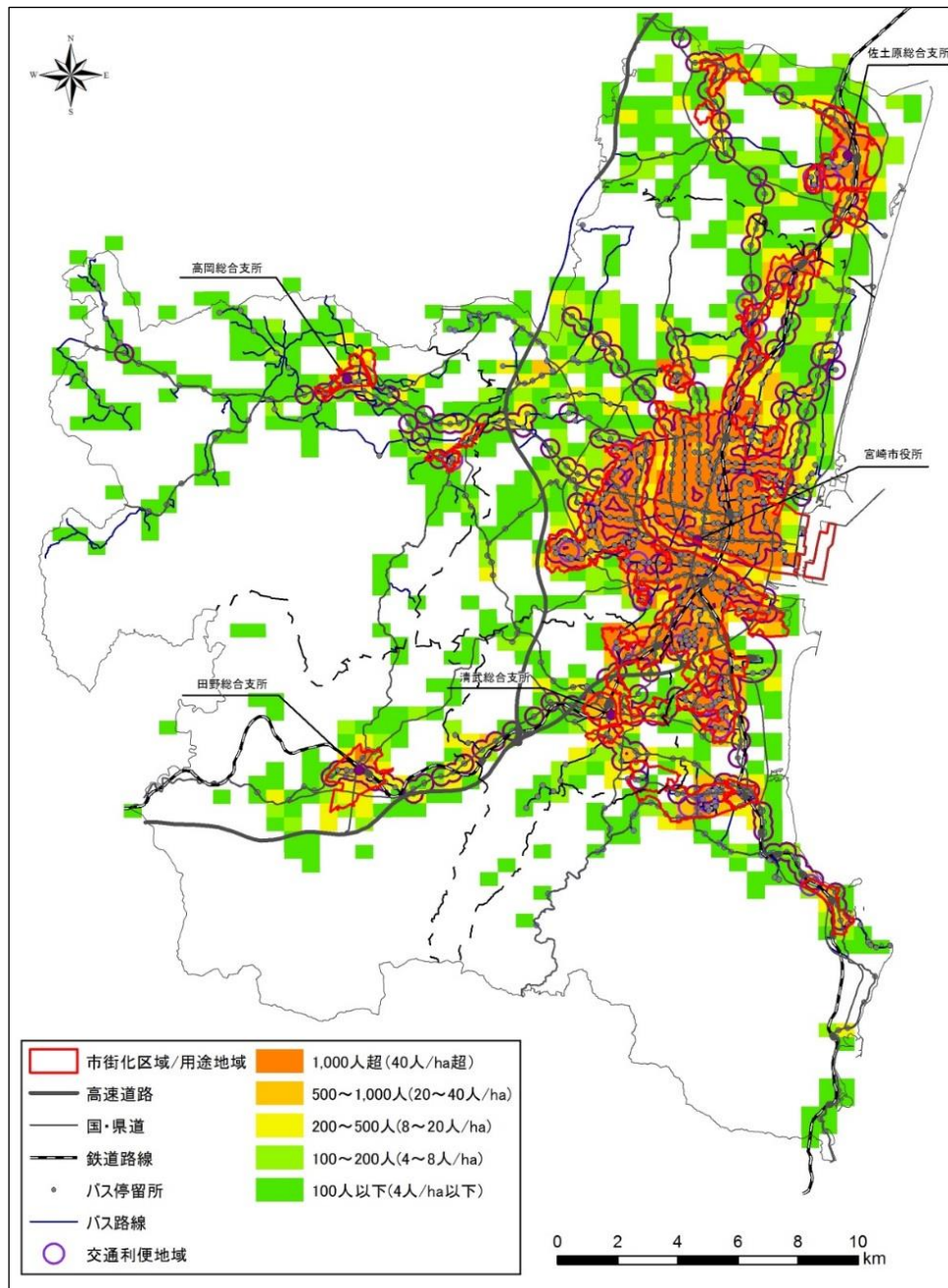


図2.12 公共交通機関と交通利便地域と人口の分布

出典：国土数値情報 鉄道（2015年）、宮崎市コミュニティ交通路線（2016年）

宮崎交通バス路線図（2016年）、宮崎市都市計画マスタープラン（2018年）

## (2) 高齢者人口分布と公共交通網

高齢者（65歳以上）の人口分布と公共交通網を解析したところ、市中心部は、概ね徒歩で公共交通の利用が可能です。郊外部でも、幹線道路の沿道は路線バスの利用が可能です。

高岡、北、木花地域は、路線バスの空白地域をコミュニティ交通がカバーしています。

人口減少・人口密度の低下により、利用者が減少し、維持が困難な路線の増加が懸念されます（公共交通空白地域の増加）。

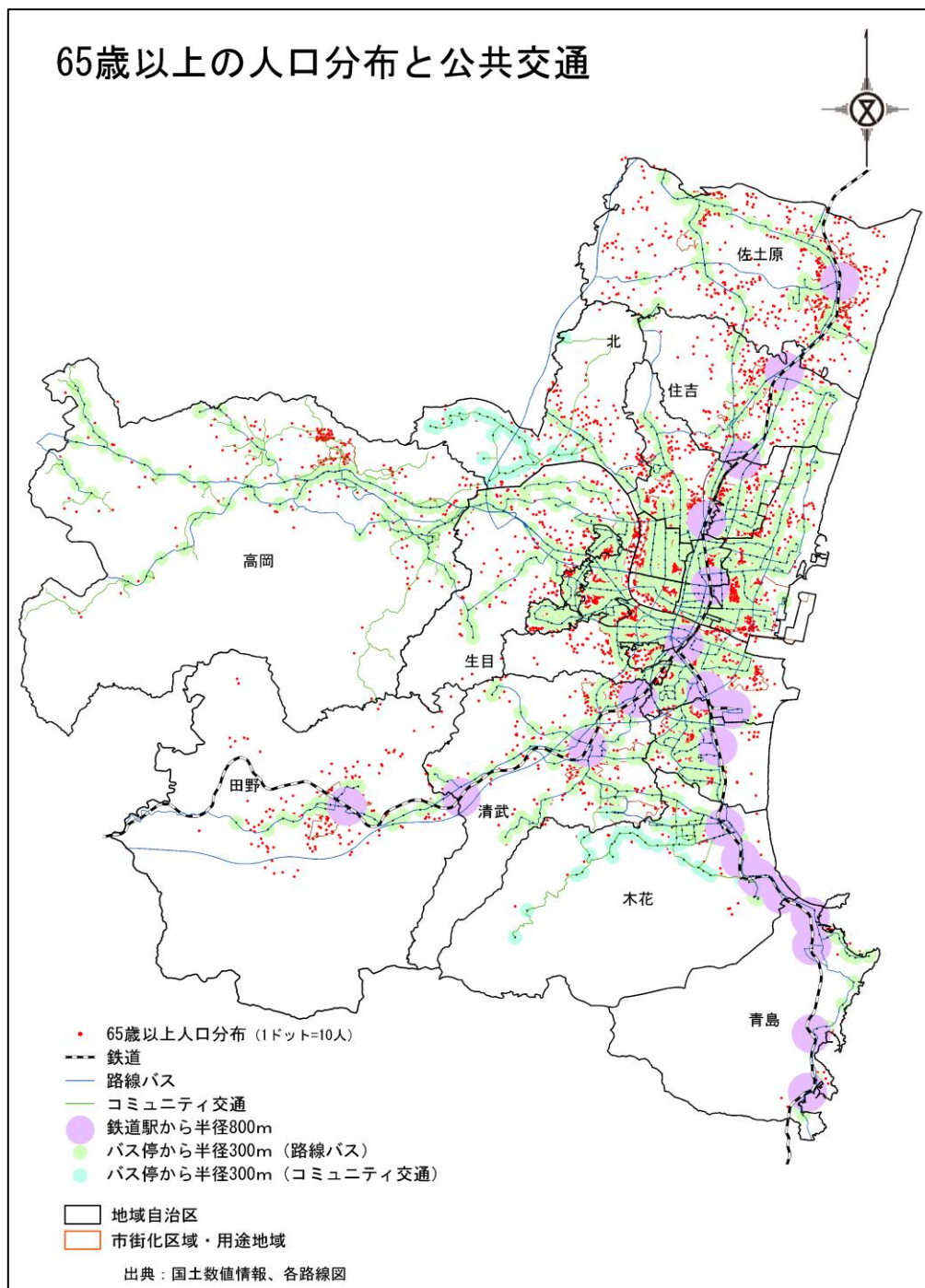


図2.13 65歳以上の人口分布と公共交通

出典：国土数値情報 鉄道（2015年）、宮崎市コミュニティ交通路線（2016年）  
宮崎交通バス路線図（2016年）、宮崎市都市計画マスタープラン（2018年）

## 2.2.3 土地利用

### (1) 土地利用

1976（昭和51）年と2014（平成26）年を比較すると、建物用地は2倍以上に拡大しており、市街化区域・用途地域が拡大しています。

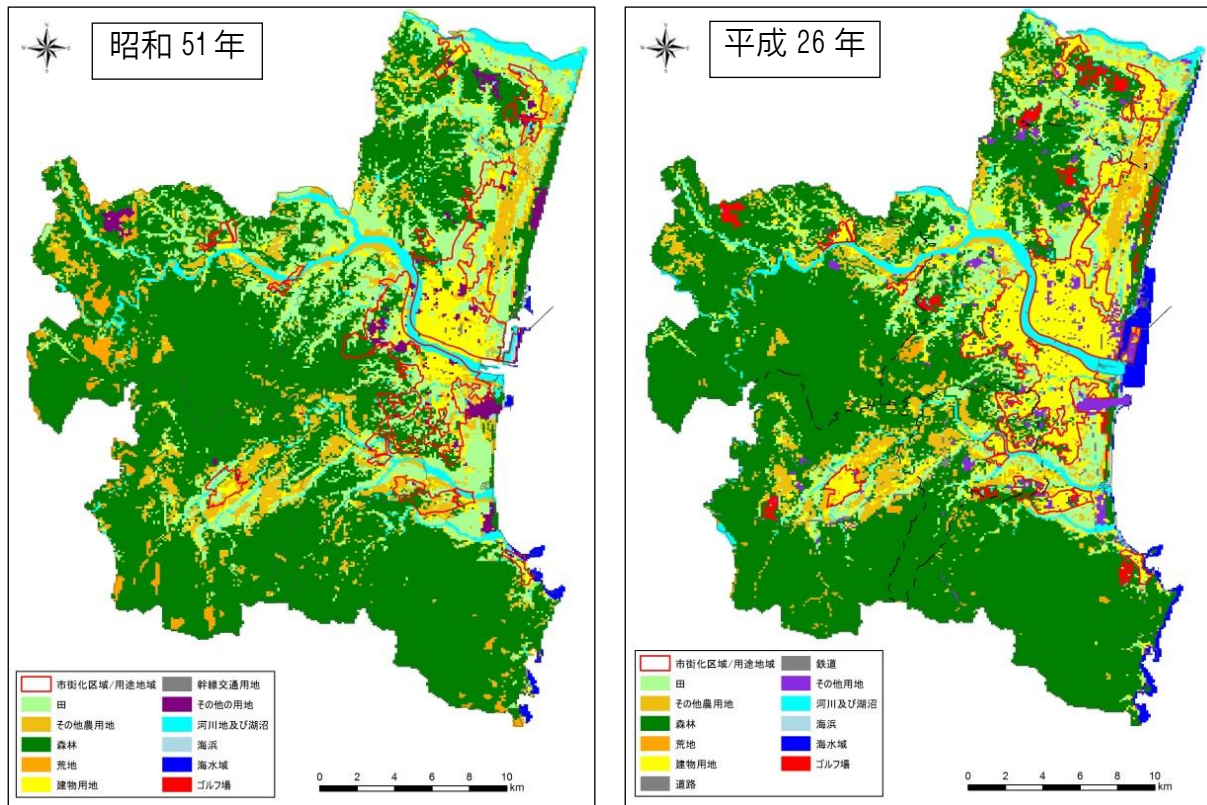


図 2.14 土地利用状況の推移

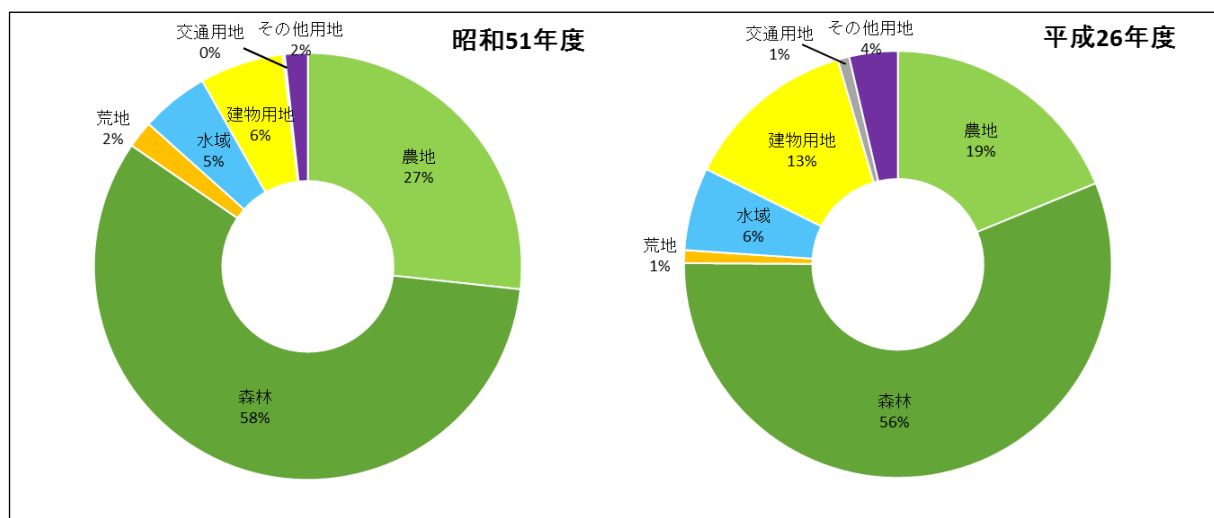


図 2.15 土地利用面積の変遷

## (2) 人口集中地区 (DID) の変遷

人口集中地区 (DID) ※は、1970 (昭和45) 年時点と比較すると、大規模開発等により中心市街地より西部から南部の丘陵地へと拡大していきましたが、近年は大規模な区域拡大は見られません。

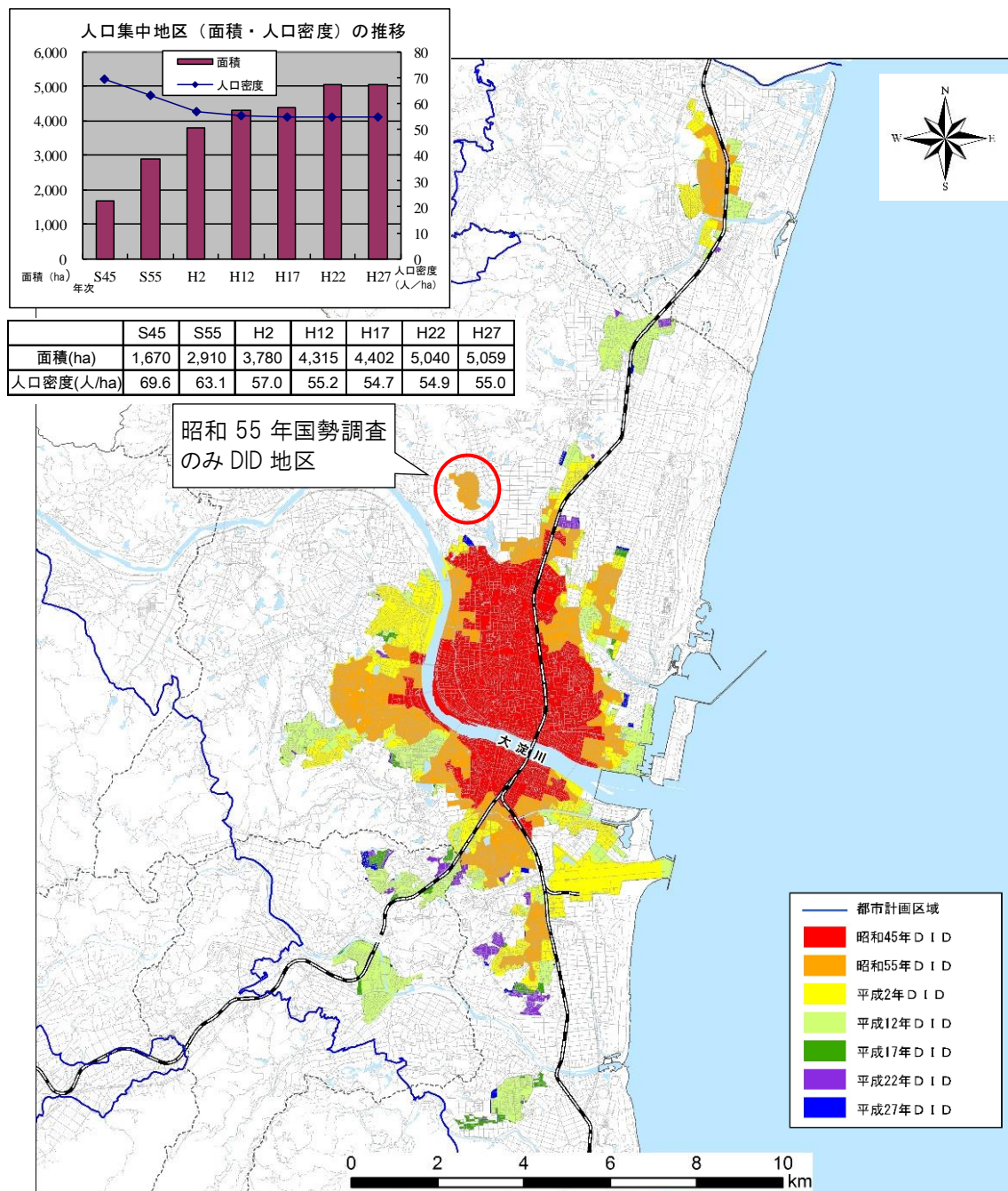


図 2.16 人口集中地区(DID)の変遷

出典：国勢調査 (1970 年～2015 年)

※人口集中地区 (DID)：国勢調査の結果から、人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の区域が互いに隣接し、かつ、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域であり、都市の市街化を示す指標に用いられています。

### (3) 地域自治区別空き家率

市全域で3,000戸を超える空き家があります。中心部（小戸・中央東）とともに、郊外部（青島・高岡・木花・北等）でも空き家率が高くなっています。特に、青島地域においては、空き家率は7.7%となっています。

今後の人口減少・超高齢社会の進行に伴い、空き家の増加が懸念されます。

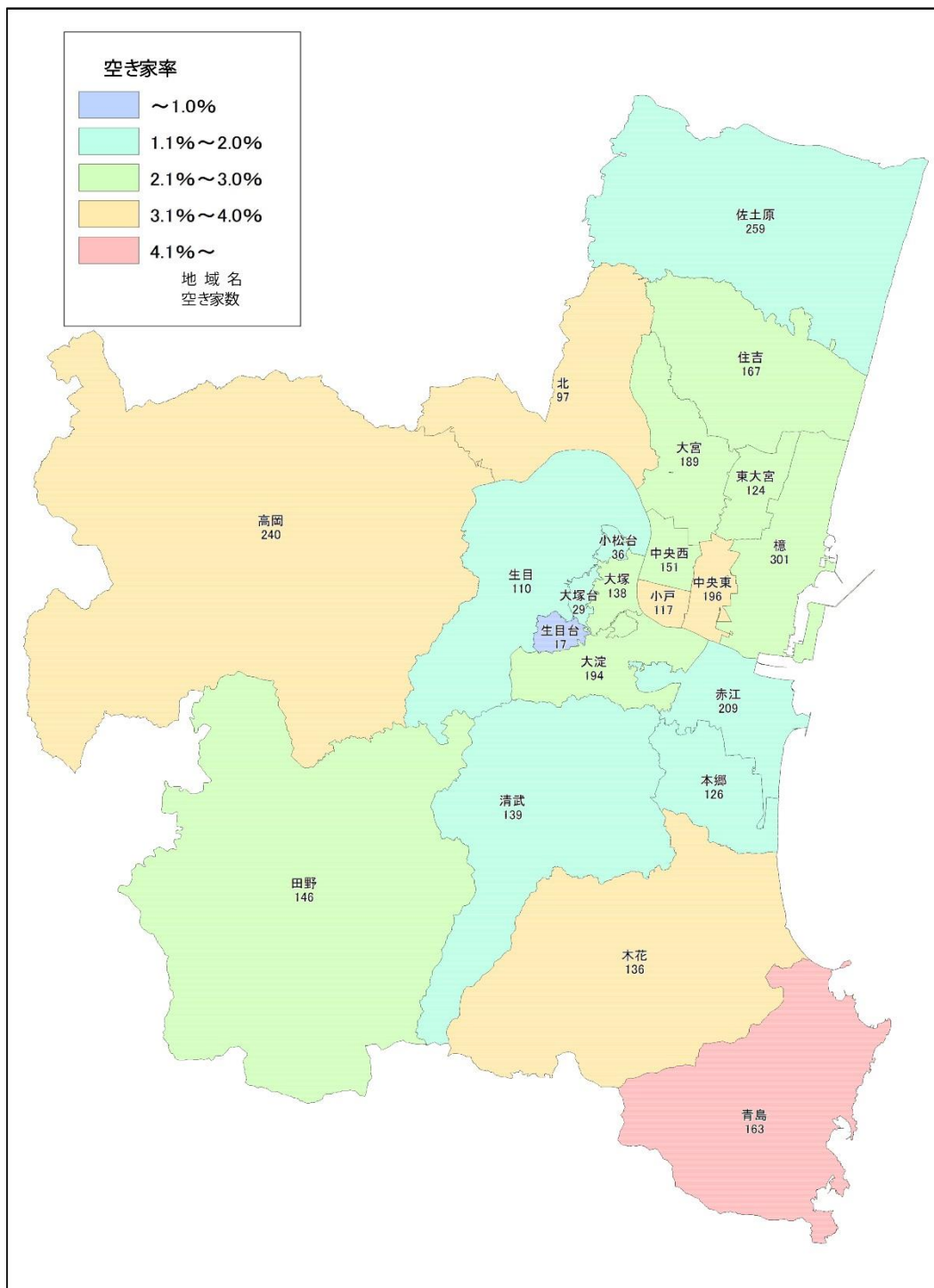


図 2.17 地域自治区別空き家率（※表中の数字は空き家戸数）

出典：宮崎市空き家等対策計画（2017年）

#### (4) 中心市街地における低未利用地

空き家・空き地はランダムに発生し、中心市街地における低未利用地<sup>\*</sup>は増加しています。今後、中心市街地の活力・魅力の低下、拠点機能の脆弱化が懸念されます。

|     | 2001年<br>(平成13) | 2006年<br>(平成18) | 2016年<br>(平成28) |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 面積  | 19.7ha          | 21.6ha          | 29.7ha          |
| 空地率 | 12.2%           | 13.3%           | 18.3%           |

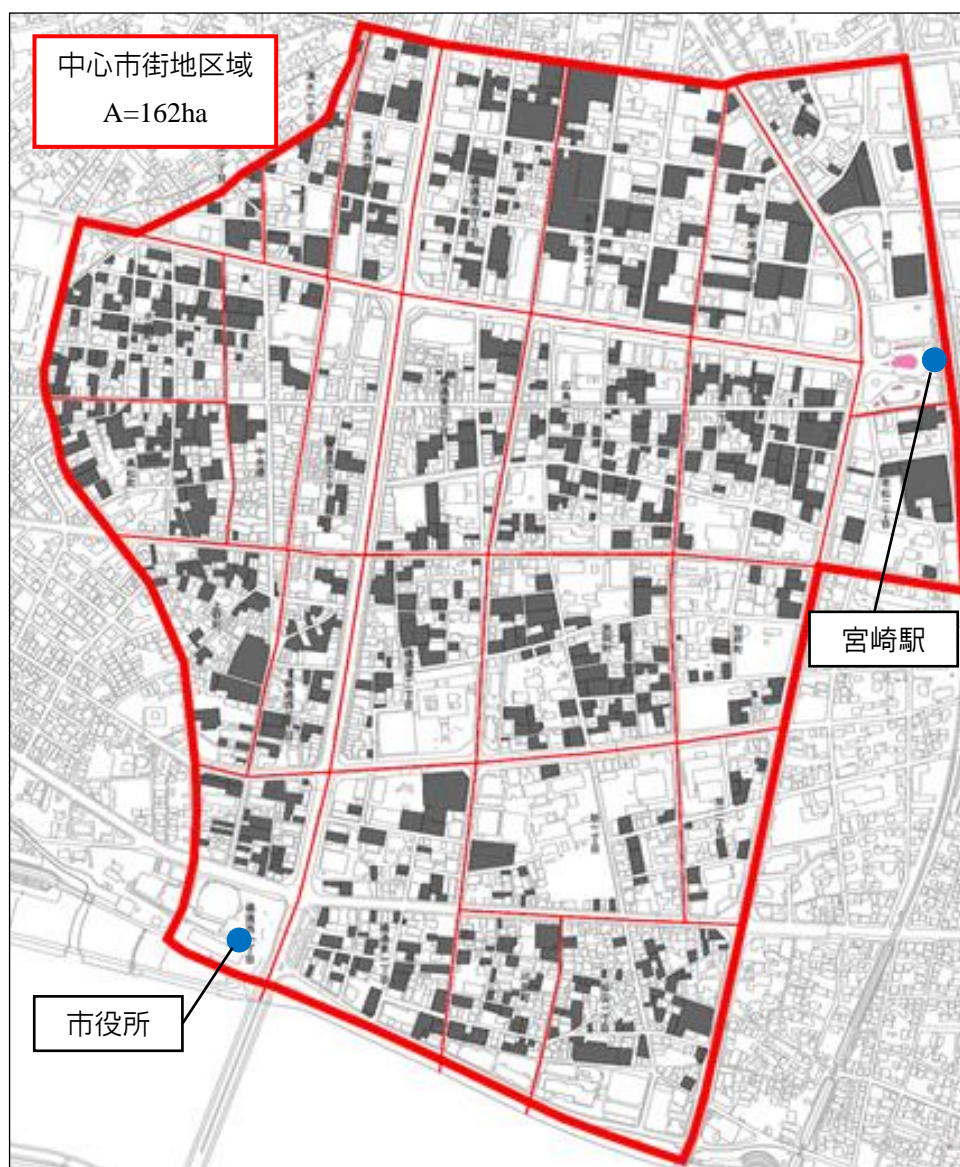


図 2.18 中心市街地区域に占める空地の割合

出典：宮崎市まちなか活性化推進計画（2018年）

※低未利用地：長期間に渡り利用されていない「未利用地」と利用の程度（利用頻度・整備水準・管理状況など）が低い「低利用地」の総称です。

## 2.2.4 生活サービス施設の立地状況

生活サービス施設について、徒歩圏（800mと設定）のカバー率について分析を行いました。

### (1) 医療施設

医療施設は市中心部や周辺4地域中心部に集中して立地しており、人口密度が高いエリアを概ねカバーしています。郊外部では、医療施設が存在しない、もしくは距離が離れているエリアが存在します（徒歩圏人口カバー率：85%）。

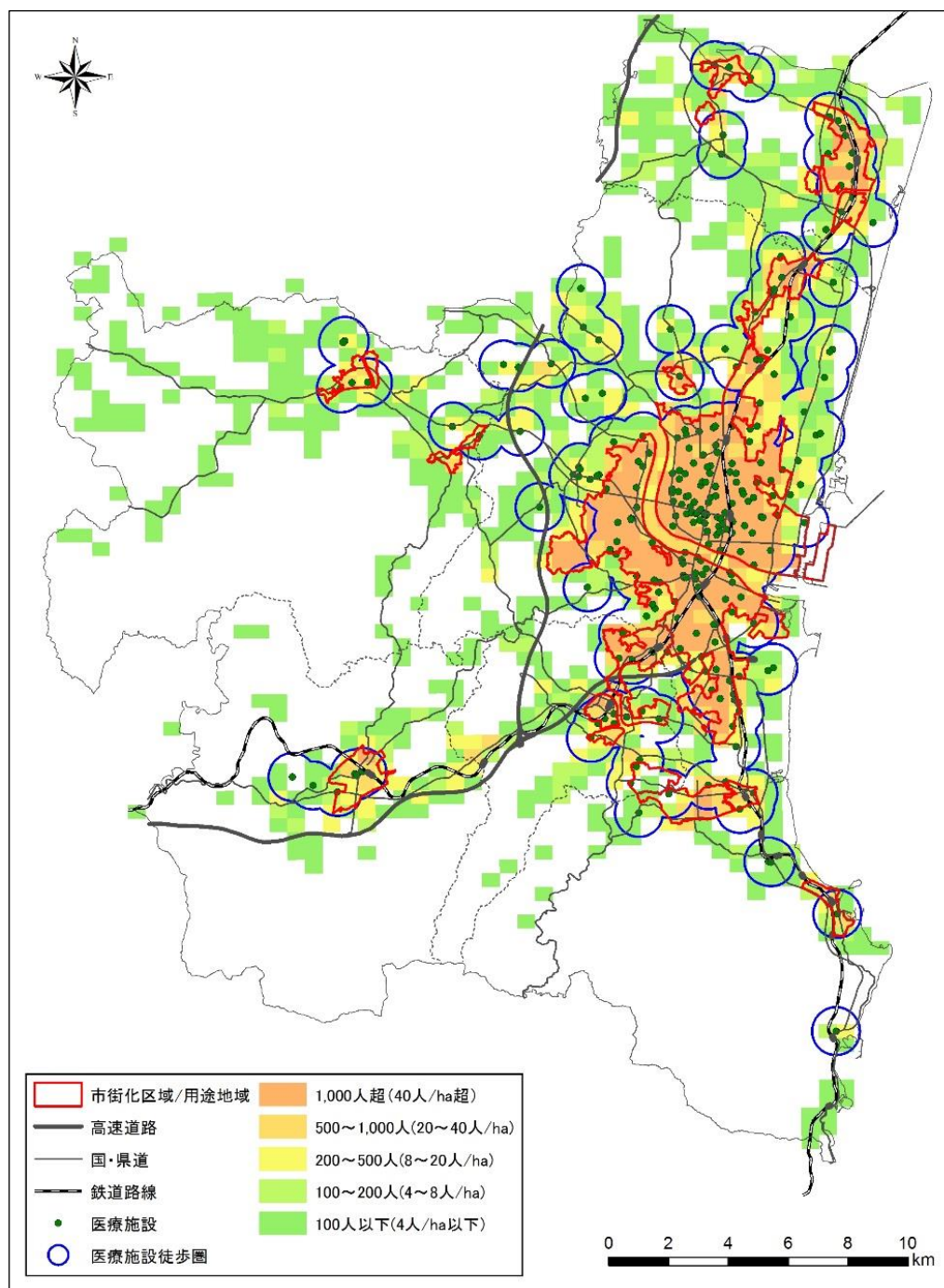


図2.19 医療施設分布状況・徒歩圏範囲図

出典：国土数値情報 医療施設（2014年）

## (2) 介護福祉施設

介護福祉施設は市域全体に立地しており、人口密度が高いエリアは概ねカバーしていますが、郊外部ではカバーできないエリアも存在します（徒歩圏人口カバー率：89%）。

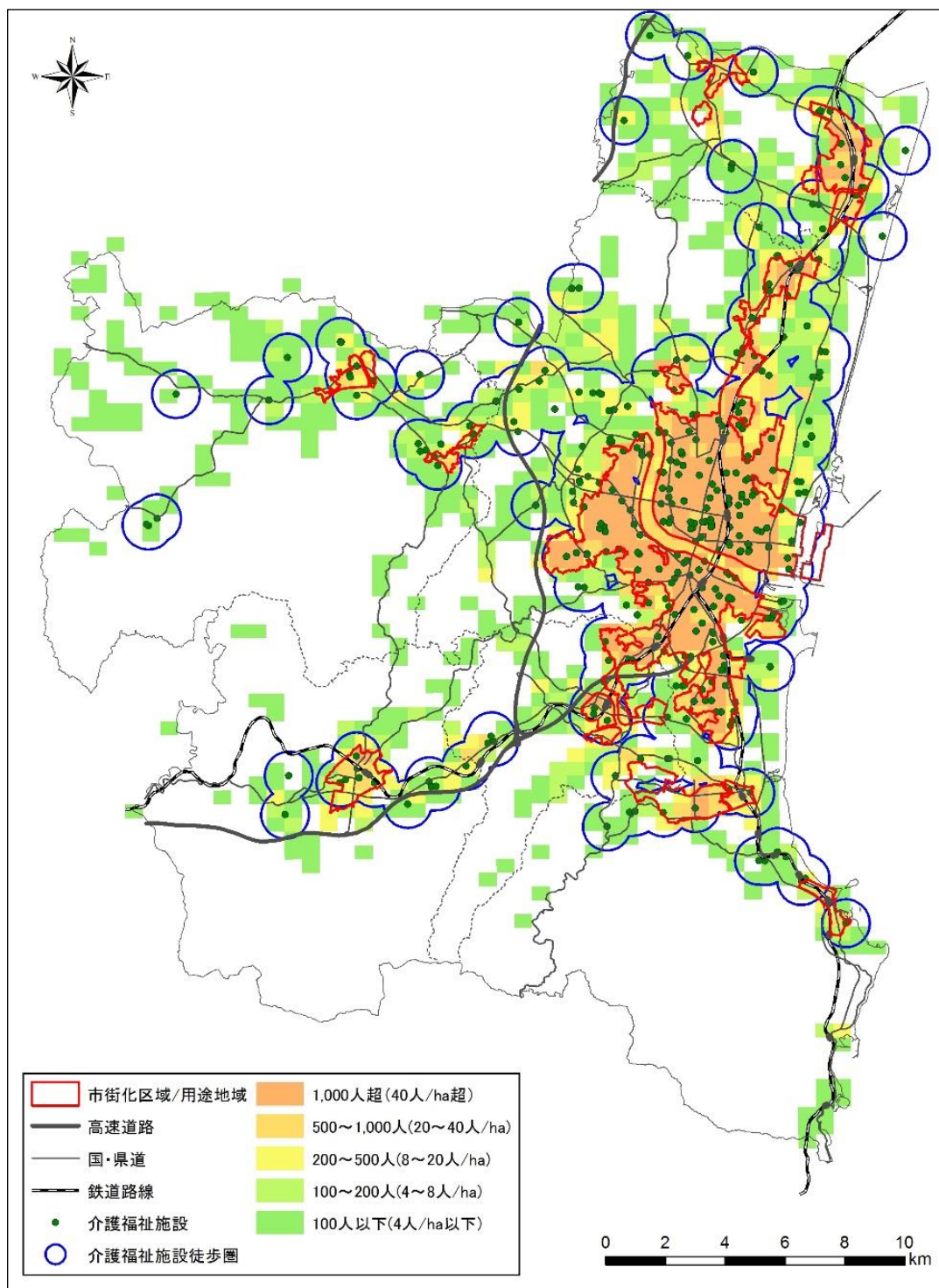


図2.20 介護福祉施設分布状況・徒歩圏範囲図

出典：国土数値情報 福祉施設（2015年）

厚生労働省 介護サービス情報公開システム（2013年）



### (3) 子育て支援施設

子育て支援施設は、介護福祉施設と同様に市域全体に立地しています。人口密度が高いエリアは概ねカバーしていますが、郊外部ではカバーできないエリアも存在します（徒歩圏人口カバー率：87%）。

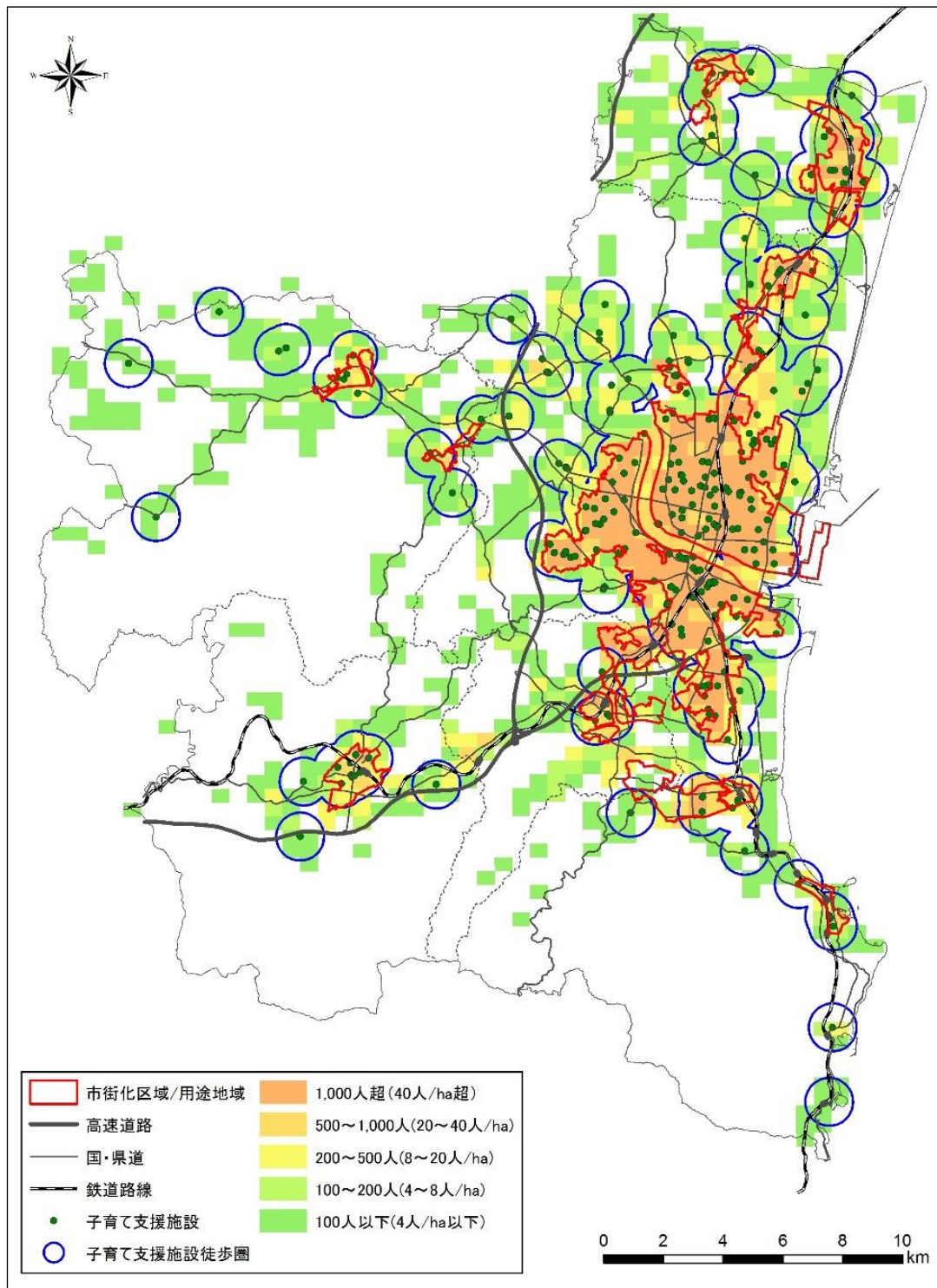


図2.21 子育て支援施設分布状況・徒歩圏範囲図

出典：国土数値情報 福祉施設（2015年）

#### (4) 商業施設

商業施設\*は市中心部や総合支所周辺に集中して立地しています(徒歩圏人口カバー率:55%)。

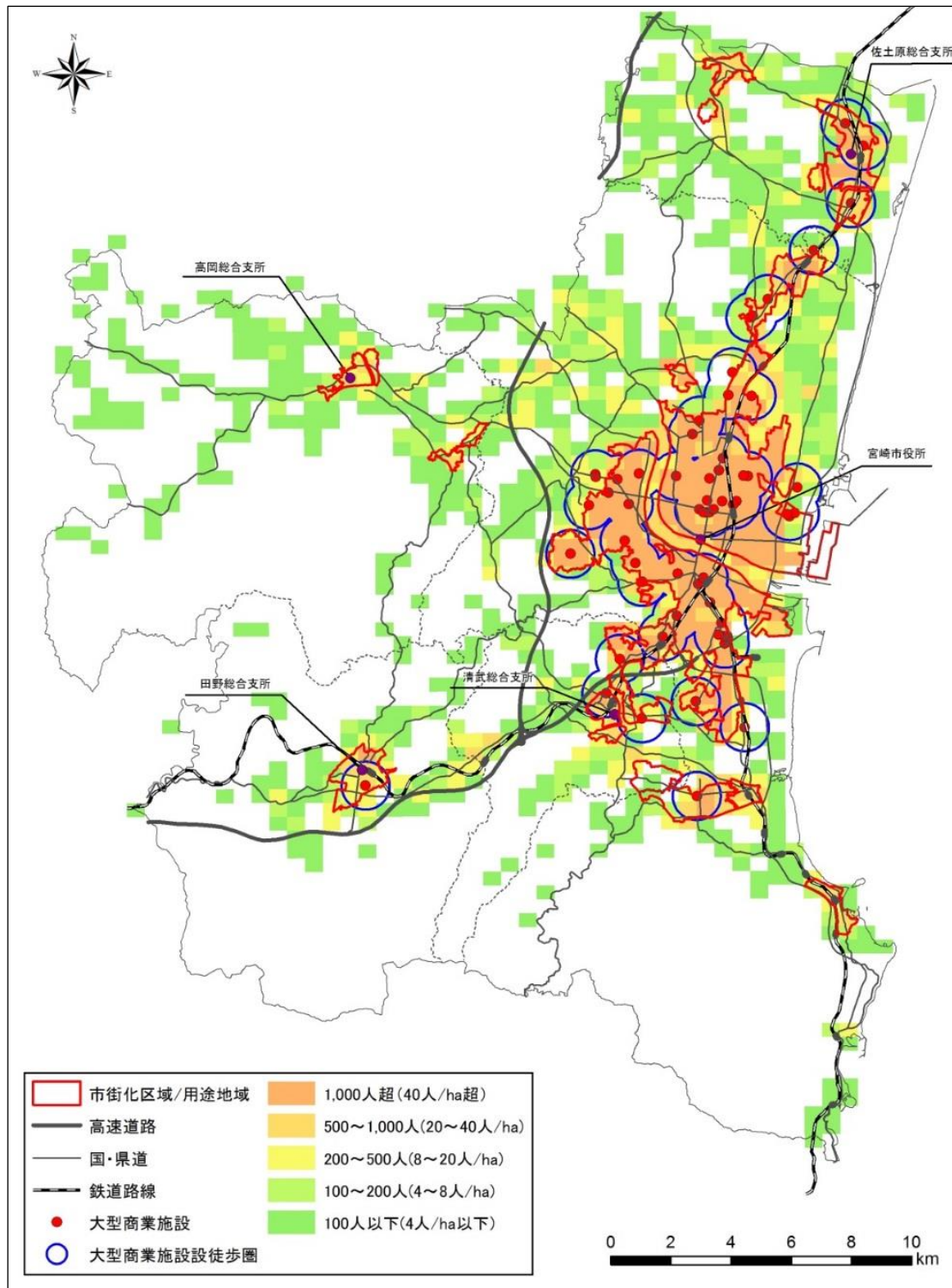


図2.22 商業施設分布状況・徒歩圏範囲図

出典：大型小売店総覧（2017年）

\*商業施設は、店舗面積が1,000㎡を超える百貨店、総合スーパー、専門（衣食住に関する）スーパーを抽出

## 2.2.5 地価

地価は中心市街地及び市街化区域・用途地域で減少傾向にあります。特に中心市街地の地価は、直近20年間で約1/6にまで下落しています。

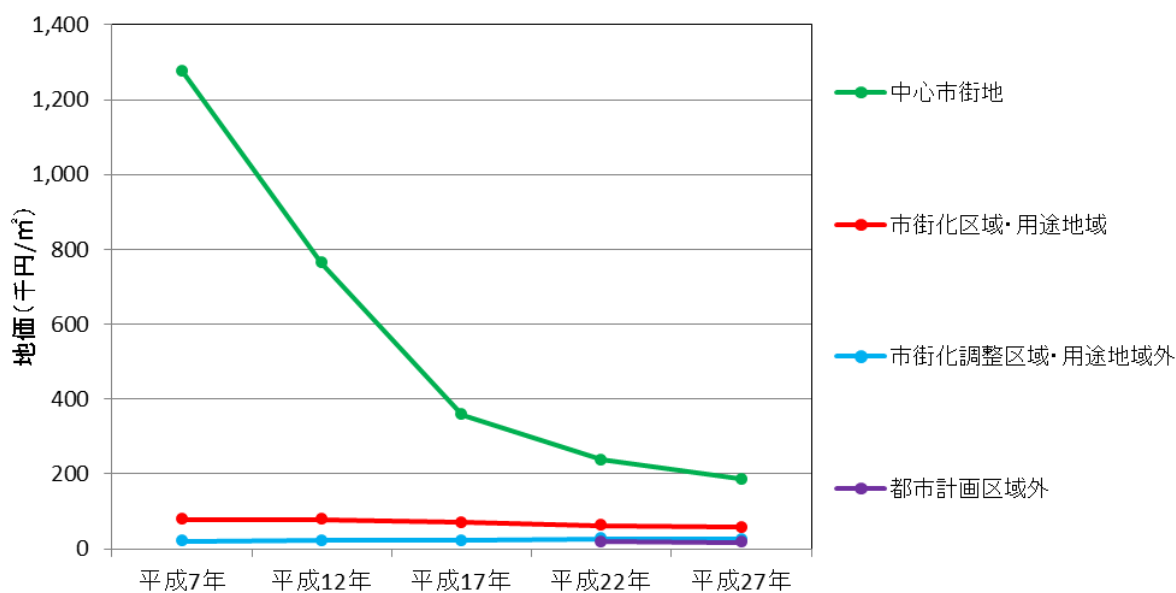


図 2.23 区域区分別平均地価の推移

表 2.2 区域区分別平均地価の推移

| 区域            | 平成7年      | 平成12年   | 平成17年   | 平成22年   | 平成27年   |
|---------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 中心市街地         | 1,276,667 | 763,333 | 358,000 | 236,800 | 186,000 |
| 市街化区域・用途地域    | 77,437    | 78,530  | 69,616  | 61,437  | 56,791  |
| 市街化調整区域・用途地域外 | 20,229    | 21,938  | 21,500  | 26,560  | 24,540  |
| 都市計画区域外       |           |         |         | 19,100  | 17,850  |

## 2.2.6 財政

### (1) 財政状況

本市の一般会計の歳入は、自主財源が約4割程度です。今後は人口減少の影響等により、更に自主財源の確保が難しくなると見込まれます。

なお、自主財源の割合が多い程、行政活動の自主性と安定性が確保できます。

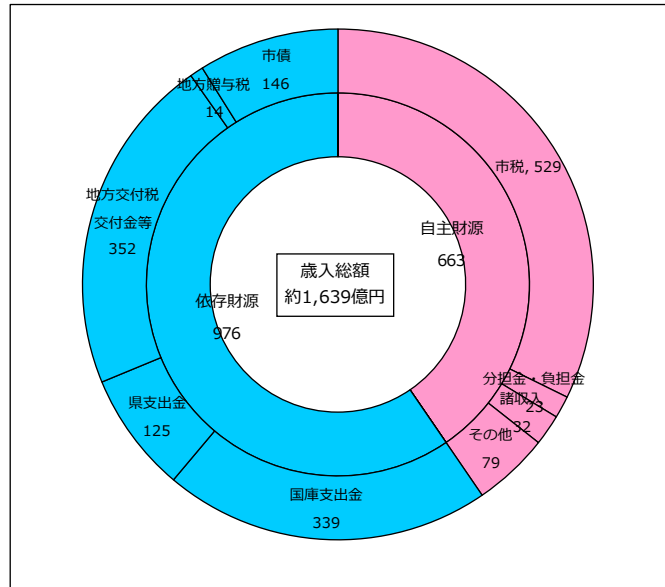
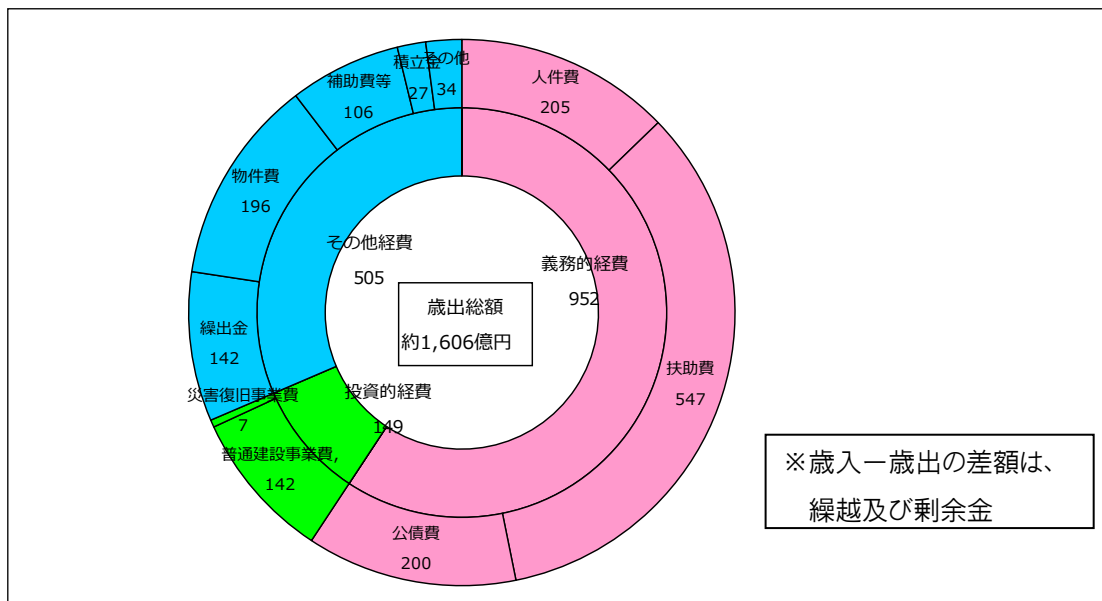


図 2.24 一般会計における歳入の状況(2017 年度)

本市の歳出は、義務的経費が約6割を占めています。今後、人件費や公債費は徐々に減少する一方で、扶助費は少子高齢化の進行や国の社会保障制度の充実などにより、年平均約3%増加する見込みです。義務的経費が大きくなると、財政構造の硬直化が進み、自主的事業の予算が少なくなります。



※歳入－歳出の差額は、繰越及び剰余金

図 2.25 一般会計における歳出の状況(2017 年度)

## (2) 公共施設の修繕更新費用

公共施設に係る過去3年間（2013～2015年度）の修繕更新費用の平均は年間約179億円です。一方、保有する全ての公共施設に見込まれる将来の修繕更新費用は年平均約322億円となり約1.8倍となります。

今後、施設の修繕更新費用の財源確保が非常に困難になることが見込まれます。

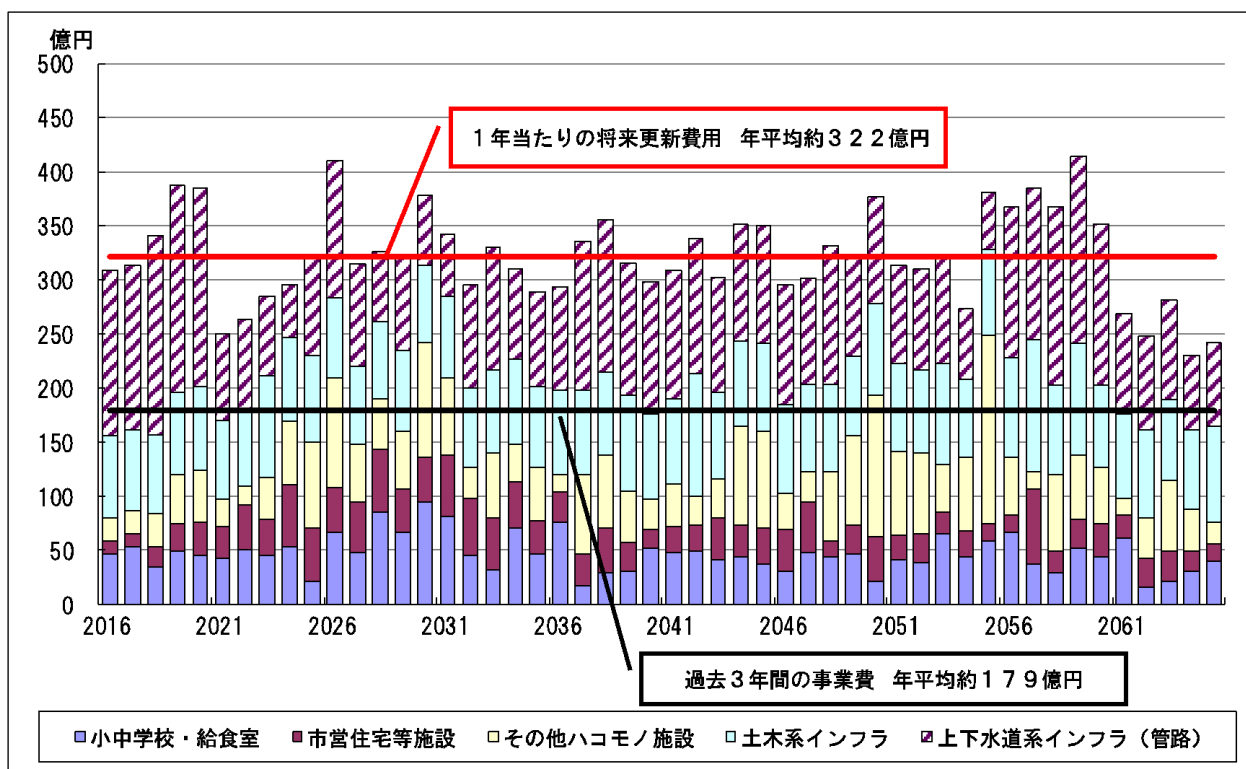


図 2.26 公共施設全体の将来の修繕更新費用

出典：宮崎市公共施設等総合管理計画（2017年）

## 2.2.7 災害

本市の既成市街地内に、南海トラフ巨大地震による津波浸水想定区域、大淀川水系洪水浸水想定区域、急傾斜地崩壊危険箇所等が存在します。

本市の既成市街地は、災害リスクを抱える区域に形成されており、市民の安全・安心を守るための対策が求められます。

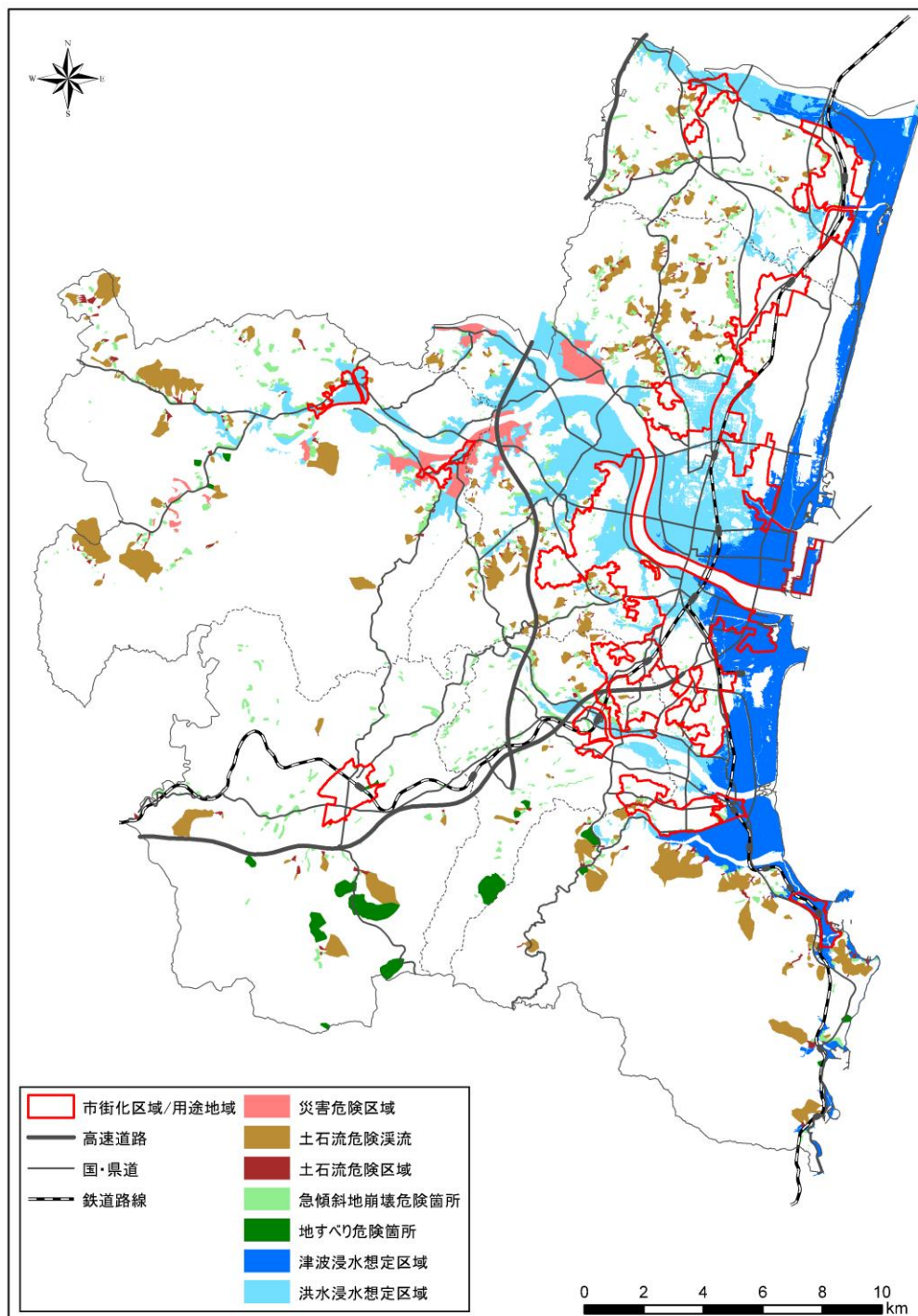


図 2.27 ハザード区域の分布状況

出典：国土数値情報 土砂災害危険箇所（2010年）、土砂災害警戒区域（2017年）  
宮崎市津波ハザードマップ（2013年）、国・県洪水浸水想定区域（2018年）

## 2.2.8 国土交通省の都市モニタリングシートを活用した都市構造の評価

コンパクト+ネットワークのまちづくりを推進するために、自らの都市の特徴（強み・弱み）を知ることが必要です。そのため、他都市と本市を複数の指標項目で俯瞰的に比較・評価するため、都市モニタリングシートを活用して分析しました。

### 【都市モニタリングシート】

都市のおかれている状況を誰もが客観的に把握し、各市町村単位で比較出来るよう、都市計画年報などの基幹統計等に収納されている都市に関連する多様なデータを一元的にまとめているもので、国土交通省が作成したものです。

これを活用することによって各都市の強み・弱み等を分かりやすく視覚化出来ます。

### 分析結果

#### ●人口

- ・2005（平成17）年から2015（平成27）年にかけて類型都市の人口は、ほぼ横ばいであるのに対し、本市の人口は僅かに増加しています。
- ・本市では人口集中地区（DID）内人口密度、市街化区域・用途地域内人口密度とも類型都市より高い状況です。

#### ●交通

- ・本市の通勤・通学の交通手段分担率は、鉄道、バスとも類型都市と比較して低い値である一方、自動車の分担率が高く、自動車交通の依存度が高い状況です。
- ・公共交通の利便性の高いエリアに存する住宅の割合が高い一方、基幹的公共交通路線（片道30本／日以上）の鉄道又はバスの徒歩圏人口カバー率は類型都市と比較して低い状況です。このため、公共交通の利便性向上による機関分担率を高める必要があります。

#### ●生活サービス

- ・生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率は、概ね平均値前後です。今後人口減少に伴い人口密度が低下すると、施設の維持が困難になることから、一定の人口密度を維持することが必要です。

#### ●財政

- ・本市の財政力指数<sup>※</sup>は、類型都市と比較して低い状況です。このため、地域経済の活性化等の施策により、税収の増加を図る必要があります。

※財政力指数：当該団体の財政力を示す指標。基準財政収入額（標準的な税収の一定割合により算出された額）を基準財政需要額（標準的な水準の行政を行うために必要とされる額）で除して得た数値の過去3年の平均値

表 2.3 都市モニタリングシート 指標・数値・偏差値

※類型: 40万～70万都市

| 指標項目   | 全国平均  | 類型平均   | 宮崎市    |        |
|--|-------|--------|--------|--------|
|  |       |        | データ    | 偏差値/類型 |
| 1 人口密度_10年変化率(H27/H17) [%]                                     | 91.5  | 100.3  | 101.5  | 55.5   |
| 2 DID人口密度_H27(2015) [人/ha]                                     | 52.6  | 52.3   | 55.0   | 52.6   |
| 3 DID人口_10年変化率(H27/H17) [%]                                    | 100.2 | 102.6  | 104.1  | 53.7   |
| 4 H27市域合計_市街化区域(用途地域)内人口密度 [人/ha]                              | 49.6  | 47.4   | 52.8   | 55.4   |
| 5 将来推計人口_H47/H22 変化率 [%]                                       | 72.0  | 85.6   | 88.7   | 56.9   |
| 6 診療所 [箇所]   | 59.0  | 418.8  | 383.0  | 44.5   |
| 7 保育所 [箇所]   | 73.3  | 374.6  | 461.0  | 55.9   |
| 8 通勤・通学の交通手段分担率_鉄道 [%]   | 10.4  | 6.2    | 1.6    | 35.3   |
| 9 通勤・通学の交通手段分担率_バス [%]   | 2.6   | 5.2    | 3.1    | 46.6   |
| 10 通勤・通学の交通手段分担率_自動車 [%]                                       | 64.8  | 57.2   | 63.8   | 56.8   |
| 11 避難施設数_避難施設数 [箇所]  | 73.3  | 374.6  | 461.0  | 55.9   |
| 12 農業産出額 [千万円]   | 513.9 | 1273.2 | 3838.0 | 81.0   |
| 13 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_医療施設徒歩圏(800m) [%]                        | 62.3  | 89.7   | 88.5   | 46.6   |
| 14 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_福祉施設徒歩圏(800m) [%]                        | 41.0  | 72.4   | 84.6   | 55.5   |
| 15 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率_商業施設徒歩圏(800m) [%]                        | 40.5  | 72.5   | 69.9   | 45.9   |
| 16 基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率_駅またはバス停留所徒歩圏(800m、300m) [%]             | 35.4  | 62.3   | 59.1   | 47.2   |
| 17 公共交通利便性の高いエリアに存する住宅の割合_鉄道駅から1,000mもしくはバス停から200m圏内の住宅の割合 [%] | 55.6  | 59.7   | 65.5   | 55.6   |
| 18 高齢者徒歩圏における医療機関がある住宅の割合_医療施設から500m圏内の住宅の割合 [%]               | 41.7  | 60.3   | 56.8   | 47.5   |
| 19 高齢者福祉施設の中学校圏高齢人口カバー率_福祉施設(1,000m)※65歳以上 [%]                 | 46.1  | 77.9   | 88.4   | 55.7   |
| 20 公園緑地の徒歩圏人口カバー_公園緑地徒歩圏都市公園(街区、近隣、地区)800m市街化区域 [%]            | 38.7  | 89.5   | 89.2   | 49.7   |
| 21 歩道整備率_歩道設置率 [%]   | 48.1  | 56.1   | 67.9   | 62.0   |
| 22 財政力指数 [-]   | 0.5   | 0.8    | 0.6    | 35.6   |

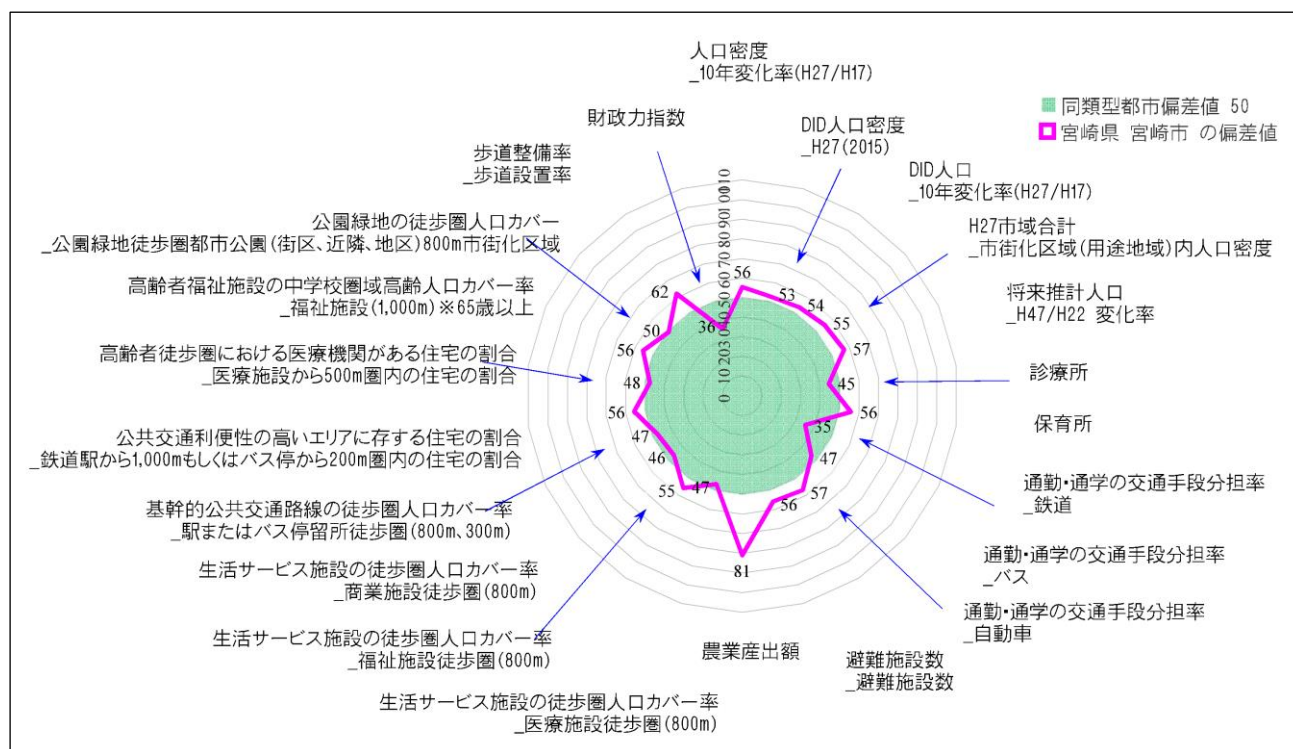


図 2.28 都市モニタリングシート レーダーチャート※(平成 29 年 国土交通省)

※レーダーチャートの見方: 類型都市 (人口40～70万都市) の数値を平均値 (偏差値50) とし、本市の数値を偏差値化しています。



## 2.3 まちづくりに関する市民意向

まちづくりに関する市民のみなさまの意向を反映するために、市民アンケートを実施しました。

### 2.3.1 アンケートの概要

目的：宮崎市都市計画マスタープラン改訂に住民の意見を反映させるため

対象：住民基本台帳に基づく市民 18 歳～80 歳のうち無作為抽出された 3,000 人(2,986 人)

期間：平成 28 年 9 月 15 日発送～平成 28 年 10 月 7 日締切(10 月 31 日着迄集計)

内容：人口減少や少子高齢社会を踏まえたまちづくりのあり方、住み方、日常生活での移動手  
段など

回答率：39.8%(1,189 票/2,986 票)

### 2.3.2 アンケート調査結果（抜粋）

(1) 今後の宮崎市の状況で、あなたが最も心配する状況はどれですか。

- ①「高齢者の増加による高齢者介護施設の不足や介護サービスの低下」
- ②「地域経済の低迷による雇用機会の減少」
- ③「税収の減少による道路等のインフラや公共施設の整備・管理が不十分」等

が多くなっており、地域経済の活性化や雇用機会の確保、医療・福祉・公共交通などの都市機能の確立や、高齢者にとって住みやすいまちづくりが必要とされています。

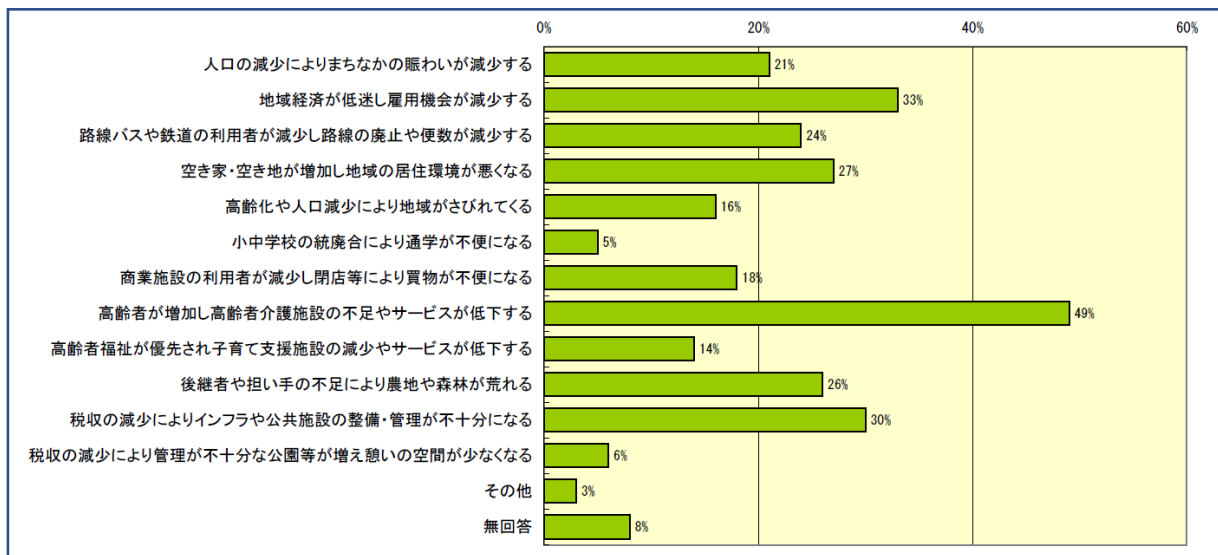


図 2.29 市民が最も心配する状況

(2) これからの宮崎市が進めていくまちづくりは、どのような方向を目指すと良いと思いますか。

「防災対策を十分に行っていく」「旧宮崎市や合併4町の個性を生かしたバランスの良いまちづくり」「バスなどの公共交通の維持や充実」を望む市民が多く、「まちの範囲が広がらないようにする」「大規模な商業施設は郊外ではなく、まちなかや市街地に誘導する」ことを望まない割合が高くなっています。

大規模自然災害の発生や高齢化の進行など、将来の不安を解消できるまちづくりが求められています。

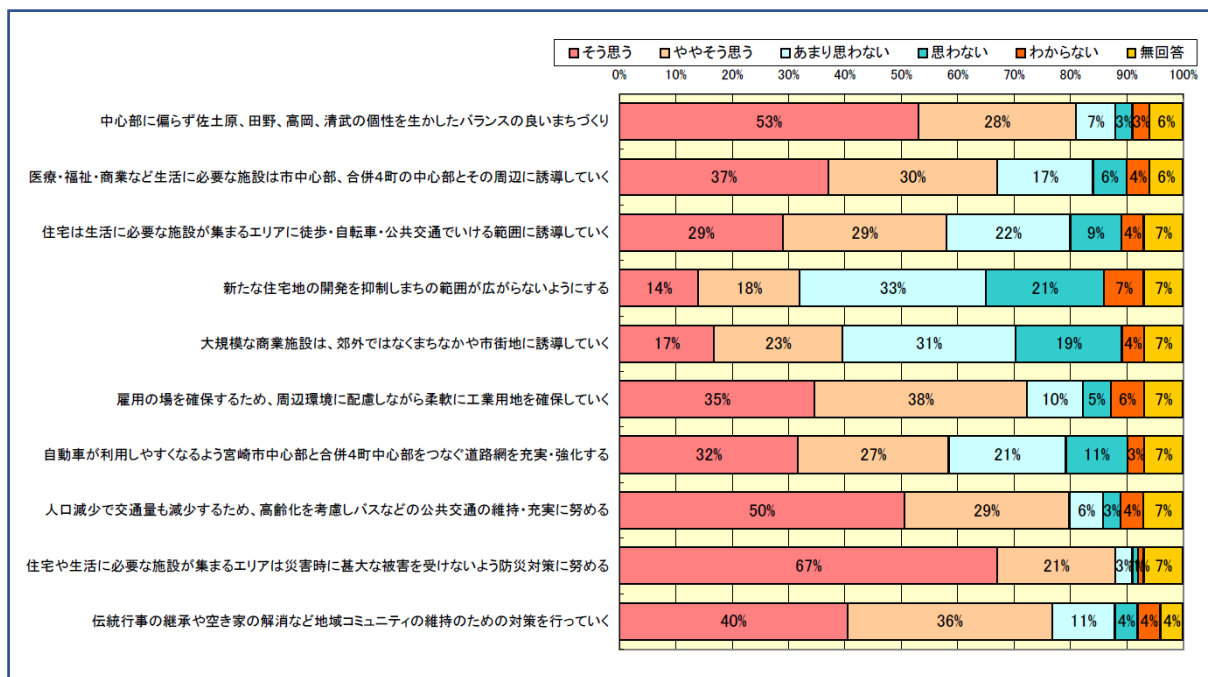


図 2.30 市民が望むまちづくりの方向性

## 2.4 本市の抱える課題

前項の本市の概況や都市構造分析を踏まえ、本計画において重視すべき課題を以下のとおり整理しました。

### 2.4.1 人口から見た課題

- 人口減少、少子高齢化の進行に伴い、本市では生産年齢人口の減少や若年層の転出が課題となっています。そのため、地域産業の競争力向上や立地環境の整備等を進めるとともに、地域資源の有効活用により地域に根ざした産業を育成するなど、若者に魅力的な就業の場を創出し、若年層の転出抑制やU I J ターンの促進を図る必要があります。
- 本市の高齢化率を見ると、2035（令和17）年には、約34%となり、市民の3人に1人が65歳以上になる見込みです。そのうち、高齢者の増加が顕著にみられるのは郊外部であり、郊外部のコミュニティ維持を図ることが必要となります。

### 2.4.2 移動手段から見た課題

- 人口減少に伴い、今後、公共交通の利用者が減少することで、維持困難な路線が増加することが懸念されます。一方で、郊外部における高齢者の増加により、移動困難者が増加することが懸念されることから、市街地においては一定の人口密度の維持や駅等の交通結節点における乗り継ぎの円滑化等、人口減少下において公共交通の維持・確保が図られるまちづくりが必要です。
- 高齢化の進行や郊外部の高齢者増加に対し、高齢者をはじめとする市民が公共交通やコミュニティ交通により、医療・福祉施設や商業施設等に容易にアクセスできるなど、生活サービスと住まいとの間の移動手段を確保し、暮らしやすさを向上させる必要があります。

### 2.4.3 都市の活力から見た課題

- 近年、高齢化等の影響により市中心部においても空き家・空き地等の低未利用地が増加し、都市環境の悪化によるエリア価値の低下や都市機能の脆弱化が課題となっています。そのため、低未利用地を有効に活用して、商業・業務など様々な都市機能のほか、人材や技術等を集積し、魅力と活力ある中心市街地を形成する必要があります。
- 本市は1市4町が合併した都市であり、中心市街地活性化と合わせて周辺4地域の歴史や文化、産業等の特性を生かした都市機能の集積により、拠点ごとの魅力向上や活性化によりバランスのとれたまちづくりを推進する必要があります。

- 人口減少により、一定の商圈人口に支えられてきた、医療・福祉・商業などの日常生活に必要なサービス機能の維持が困難になる懸念があるなか、一定区域内の人口密度の維持とともに、地域包括ケアシステムとの連携など、市民が安心して暮らし続けられるよう、日常生活に必要な生活サービス機能を確保する必要があります。

#### 2.4.4 都市の安全から見た課題

---

- 本市の中心部（中央東・小戸）だけでなく、郊外部（青島・木花・高岡・北等）においても空き家率が高くなっています。そのため、今後の人口減少や高齢化の進行に伴い、さらに増加が懸念される空き家、空き地については、適正管理と有効活用による生活環境の向上を図る必要があります。
- 本市の既成市街地は、津波浸水想定区域や洪水浸水想定区域など災害の危険性のあるエリアを多く含んでいます。そのため、今後の都市機能誘導や居住誘導にあたっては、これらの地域への対策も併せて実施することで、市民の安全・安心を守っていくことが必要です。

#### 2.4.5 都市経営から見た課題

---

- 高齢化に伴う社会保障費の増加や老朽化が進む公共施設への対応に加え、生産年齢人口の減少の影響等により税収の減少が見込まれるなか、本市の財政状況は、今後さらに厳しさを増すことが予想されます。そのため、都市基盤施設の有効活用・適正管理や選択と集中による公共投資の重点化による「都市経営の効率化」、地域産業の育成や生産性の向上による「地域経済の活性化」などにより財源を確保し、安定的で持続可能な都市経営を行っていくことが必要となります。